

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド(「ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(略称：Dトピク)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5) 【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成22年6月25日から平成23年6月24日までです。

(注) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00～17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年6回 (隔月)	欧州				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年12回 (毎月)	アジア				
	日々	オセアニア				
資産複合 ()	その他 ()	中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				その他 ()
		エマージング				

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

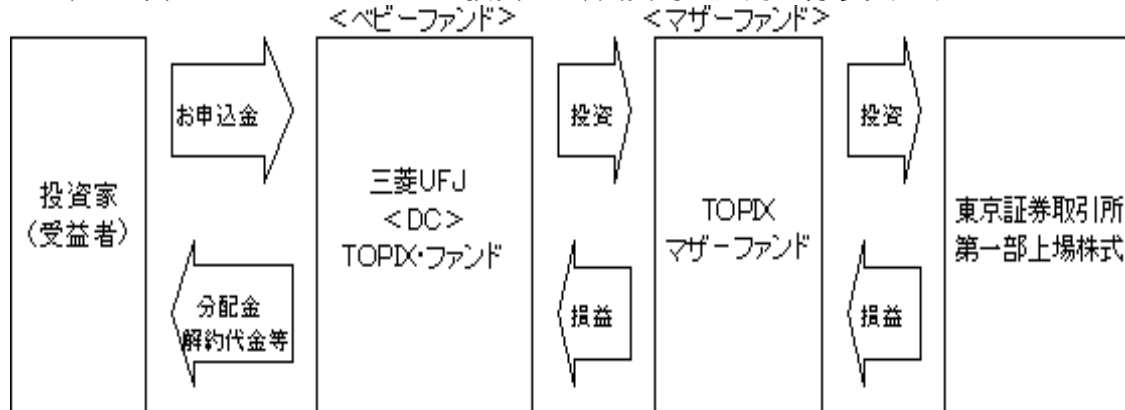
投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

運用はファミリーファンド方式により行い、TOPIXマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)への投資を通じて、わが国の株式への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



<ファンドの特色>

1

東証株価指数(TOPIX)(注)と連動する投資成果をめざします。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

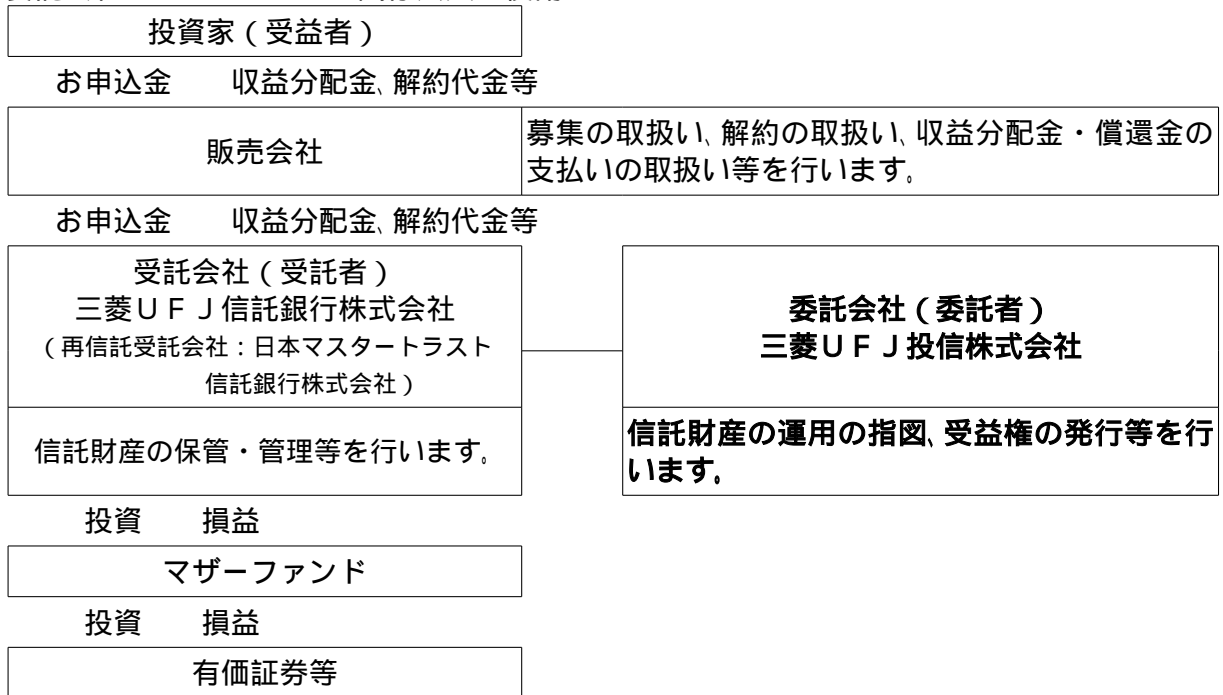
当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行います。が、以下の要因等により乖離を生じることがあります。

- ・ 信託報酬、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しない場合の影響
- ・ 売買約定価格と当該指数の評価価格の差による影響
- ・ 指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いによる影響
- ・ 当該指数を構成する銘柄が変更になることによる影響

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成22年4月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成22年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンドの受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）およ

び新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I Xマザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数（T O P I X）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

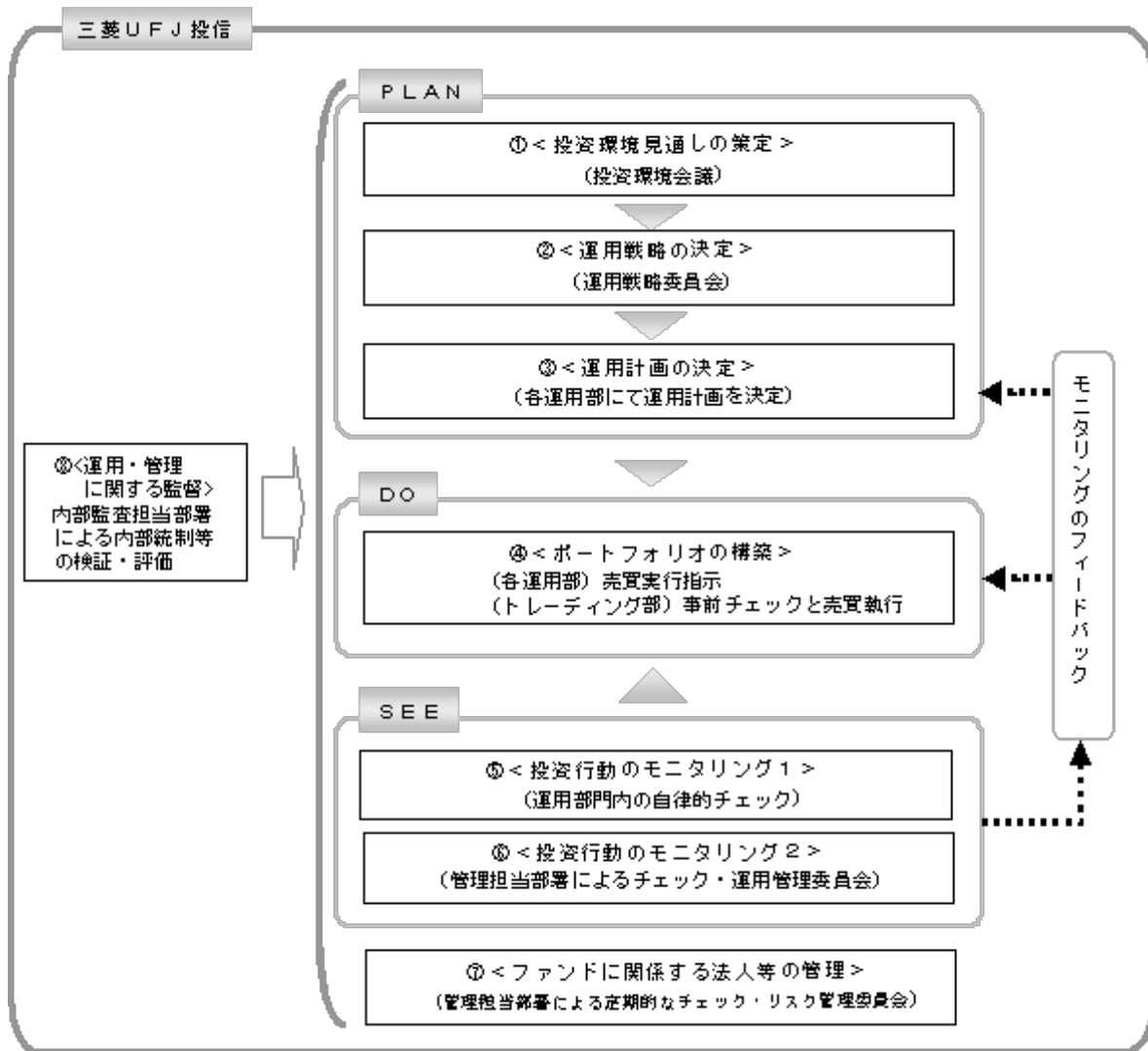
同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年6月25日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1 . 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2 . 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b . a . に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c . 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- < その他法令等に定められた投資制限 >
- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。
 - ・ デリバティブ取引の投資制限
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・TOPIXが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年 0.6615%（税抜 年0.63%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.0735% (税抜 年0.07%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年4月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,579,513,868	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		100,086	0.01
純資産総額		1,579,613,954	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年4月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,790,020,250	0.8441 0.8824	1,511,086,407 1,579,513,868		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年4月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年 3月25日)	300,968,427 (分配付) 300,968,427 (分配落)	10,032 (分配付) 10,032 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 3月25日)	280,385,012 (分配付) 280,385,012 (分配落)	7,613 (分配付) 7,613 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 3月25日)	364,329,642 (分配付) 364,329,642 (分配落)	10,929 (分配付) 10,929 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 3月25日)	498,266,967 (分配付) 498,266,967 (分配落)	11,312 (分配付) 11,312 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	1,128,300,660 (分配付) 1,128,300,660 (分配落)	16,194 (分配付) 16,194 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	1,519,110,854 (分配付) 1,519,110,854 (分配落)	16,764 (分配付) 16,764 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	1,307,513,605 (分配付) 1,307,513,605 (分配落)	12,069 (分配付) 12,069 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	1,111,413,887 (分配付) 1,111,413,887 (分配落)	8,064 (分配付) 8,064 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	1,469,350,532 (分配付) 1,469,350,532 (分配落)	9,505 (分配付) 9,505 (分配落)
平成21年 4月末日	1,176,675,614	8,339
5月末日	1,258,050,825	8,928

6月末日	1,317,745,840	9,242
7月末日	1,369,266,716	9,449
8月末日	1,408,083,301	9,595
9月末日	1,353,803,170	9,099
10月末日	1,347,078,605	8,940
11月末日	1,281,930,203	8,387
12月末日	1,393,802,695	9,066
平成22年 1月末日	1,381,115,556	8,998
2月末日	1,381,088,927	8,928
3月末日	1,545,048,348	9,853
4月末日	1,579,613,954	9,937

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.32
第2計算期間	24.11
第3計算期間	43.55
第4計算期間	3.50
第5計算期間	43.15
第6計算期間	3.51
第7計算期間	28.00
第8計算期間	33.18
第9計算期間	17.86

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

(1)投資状況

平成22年4月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	192,203,628,965	98.07
新株予約権証券	日本	1,207,500	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,782,044,817	1.93
純資産総額		195,986,881,282	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成22年4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	3,774,720,000	1.93

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年4月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2,009,500	3,704.88 3,665.00	7,444,967,100 7,364,817,500		3.76
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	10,994,000	471.27 494.00	5,181,212,100 5,431,036,000		2.77
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,247,500	3,275.19 3,215.00	4,085,811,700 4,010,712,500		2.05
日本	キヤノン	株式	電気機器	906,900	4,186.42 4,355.00	3,796,670,000 3,949,549,500		2.02
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,098,800	2,954.27 3,120.00	3,246,161,400 3,428,256,000		1.75
日本	任天堂	株式	その他製品	82,600	31,998.04 31,700.00	2,643,038,600 2,618,420,000		1.34
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,153,600	2,344.74 2,244.00	2,704,893,200 2,588,678,400		1.32
日本	ソニー	株式	電気機器	780,600	3,468.80 3,270.00	2,707,746,800 2,552,562,000		1.30
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	575,300	4,243.31 4,050.00	2,441,180,900 2,329,965,000		1.19
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	12,792,400	193.87 182.00	2,480,092,800 2,328,216,800		1.19
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	608,300	3,845.35 3,825.00	2,339,129,100 2,326,747,500		1.19
日本	東京電力	株式	電気・ガス業	919,800	2,434.75 2,357.00	2,239,485,500 2,167,968,600		1.11
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,429,600	1,379.05 1,382.00	1,971,500,000 1,975,707,200		1.01
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品先物取引業	2,890,000	668.08 655.00	1,930,759,506 1,892,950,000		0.97
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	12,760	140,827.67 146,400.00	1,796,961,070 1,868,064,000		0.95
日本	東芝	株式	電気機器	3,293,000	475.53 548.00	1,565,951,000 1,804,564,000		0.92
日本	三井物産	株式	卸売業	1,243,700	1,530.82 1,428.00	1,903,891,100 1,776,003,600		0.91
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,013,000	1,453.14 1,704.00	1,472,038,000 1,726,152,000		0.88
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	272,000	6,193.58 6,300.00	1,684,654,000 1,713,600,000		0.87
日本	ファナック	株式	電気機器	151,200	9,755.23 11,170.00	1,474,992,000 1,688,904,000		0.86
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	586,100	2,542.35 2,812.00	1,490,071,600 1,648,113,200		0.84
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	616,300	2,122.27 2,407.00	1,307,955,200 1,483,434,100		0.76
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,756,400	768.27 823.00	1,349,390,200 1,445,517,200		0.74
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	4,298,000	349.97 336.00	1,504,176,000 1,444,128,000		0.74
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,350,000	323.66 418.00	1,084,291,000 1,400,300,000		0.71
日本	信越化学工業	株式	化学	251,800	5,320.82 5,450.00	1,339,783,000 1,372,310,000		0.70
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	630,900	2,158.00 2,110.00	1,361,482,200 1,331,199,000		0.68
日本	小松製作所	株式	機械	679,100	1,941.53 1,906.00	1,318,493,700 1,294,364,600		0.66
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	597,500	2,116.90 2,091.00	1,264,851,600 1,249,372,500		0.64
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	3,642	337,334.43 327,000.00	1,228,572,008 1,190,934,000		0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年4月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.09
鉱業	0.38
建設業	1.96
食料品	3.06
繊維製品	0.83
パルプ・紙	0.38
化学	5.76
医薬品	3.78
石油・石炭製品	0.71
ゴム製品	0.55
ガラス・土石製品	1.29
鉄鋼	2.46
非鉄金属	1.21
金属製品	0.70
機械	4.58
電気機器	15.32
輸送用機器	9.67
精密機器	1.55
その他製品	2.41
電気・ガス業	4.57
陸運業	3.68
海運業	0.61
空運業	0.32
倉庫・運輸関連業	0.23
情報・通信業	5.18
卸売業	4.95
小売業	3.62
銀行業	9.46
証券・商品先物取引業	1.74
保険業	2.27
その他金融業	0.76
不動産業	2.44
サービス業	1.57
小計	98.07
新株予約権証券	0.00
合計	98.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年4月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 10年06月限	東京証券取引所	買建	384	3,770,538,200	3,774,720,000	1.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

(2) 換金（解約）手続等

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産管理等の概要

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注) 「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufig.jp/</p>
受益証券の保管	該当事項はありません。
信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
-------------------	--

(2) 受益者の権利等

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「6 手続等の概要（2）換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第2【財務ハイライト情報】

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。

三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成21年3月25日現在]	第9期 [平成22年3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,751,634	5,261,223
親投資信託受益証券	1,111,212,703	1,469,083,431
未収入金	700,000	4,095,000
未収利息	11	14
流動資産合計	1,115,664,348	1,478,439,668
資産合計	1,115,664,348	1,478,439,668
負債の部		
流動負債		
未払解約金	674,360	4,497,920
未払受託者報酬	388,961	499,366
未払委託者報酬	3,111,628	3,994,889
その他未払費用	75,512	96,961
流動負債合計	4,250,461	9,089,136
負債合計	4,250,461	9,089,136
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,378,187,887	¹ 1,545,805,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 266,774,000	² 76,455,011
(分配準備積立金)	186,959,509	175,827,018
元本等合計	1,111,413,887	1,469,350,532
純資産合計	1,111,413,887	1,469,350,532
負債純資産合計	1,115,664,348	1,478,439,668

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期		第9期	
	自平成20年3月26日	至平成21年3月25日	自平成21年3月26日	至平成22年3月25日
営業収益				
受取利息		11,650		3,494
有価証券売買等損益		468,054,720		218,810,728
営業収益合計		468,043,070		218,814,222
営業費用				
受託者報酬		921,506		974,236
委託者報酬		7,371,952		7,793,764
その他費用		178,920		189,158
営業費用合計		8,472,378		8,957,158
営業利益		476,515,448		209,857,064
経常利益		476,515,448		209,857,064
当期純利益		476,515,448		209,857,064
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		42,579,830		25,298,117
期首剰余金又は期首欠損金()		224,172,405		266,774,000
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		53,673,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		53,673,785
剰余金減少額又は欠損金増加額		57,010,787		47,913,743
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		47,035,721		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,975,066		47,913,743
分配金		10		10
期末剰余金又は期末欠損金()		266,774,000		76,455,011

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	第9期 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成21年3月25日現在]	第9期 [平成22年3月25日現在]
1 期首元本額	1,083,341,200円	1,378,187,887円
期中追加設定元本額	547,578,260円	463,928,924円
期中一部解約元本額	252,731,573円	296,311,268円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	266,774,000円	76,455,011円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,378,187,887口	1,545,805,543口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8064円 (8,064円)	0.9505円 (9,505円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	19,010,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	693,666,560円
分配準備積立金額	D	167,949,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	880,626,069円
当ファンドの期末残存口数	F	1,378,187,887口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,389円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年3月26日至平成22年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	22,986,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	835,453,152円
分配準備積立金額	D	152,840,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,011,280,170円
当ファンドの期末残存口数	F	1,545,805,543口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,542円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成21年3月25日現在]		第 9 期 [平成22年3月25日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,111,212,703	440,545,499	1,469,083,431	207,256,583
合計	1,111,212,703	440,545,499	1,469,083,431	207,256,583

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

(1) 「投資信託説明書（交付目論見書）」のほかに有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載した「投資信託説明書（請求目論見書）」が作成され、投資家の請求があるときは交付されます。

なお、「投資信託説明書（請求目論見書）」の内容は、EDINET¹や委託会社のホームページ²のほかインターネット、電子媒体等により閲覧することができます。また、電磁的方法等により提供されることがあります。詳しくは販売会社にご確認ください。

1 “EDINET（エディネット）”は「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。有価証券報告書等の開示書類を、行政サービスの一環として、投資家等に対してインターネットで公開しています。

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 <http://www.am.mufg.jp/>

(2) 「投資信託説明書（請求目論見書）」に記載される項目の一覧は次の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 注記表
 - (4) 附属明細表
- 2 ファンドの現況

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成13年10月18日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ<DC>TOPIX・ファンド」から「三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド」に変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
------------	--

信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金 に対する請 求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資 契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記 載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に 対する請 求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日ま でに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請 求しないときは、その権利を失います。
換金（解約 ） 請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、第8期計算期間(平成20年3月26日から平成21年3月25日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、第9期計算期間(平成21年3月26日から平成22年3月25日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、第9期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成20年3月26日から平成21年3月25日まで)および第9期計算期間(平成21年3月26日から平成22年3月25日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成21年3月25日現在]	第9期 [平成22年3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,751,634	5,261,223
親投資信託受益証券	1,111,212,703	1,469,083,431
未収入金	700,000	4,095,000
未収利息	11	14
流動資産合計	1,115,664,348	1,478,439,668
資産合計		
	1,115,664,348	1,478,439,668
負債の部		
流動負債		
未払解約金	674,360	4,497,920
未払受託者報酬	388,961	499,366
未払委託者報酬	3,111,628	3,994,889
その他未払費用	75,512	96,961
流動負債合計	4,250,461	9,089,136
負債合計		
	4,250,461	9,089,136
純資産の部		
元本等		
元本	1,378,187,887	1,545,805,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	266,774,000	76,455,011
(分配準備積立金)	186,959,509	175,827,018
元本等合計	1,111,413,887	1,469,350,532
純資産合計		
	1,111,413,887	1,469,350,532
負債純資産合計		
	1,115,664,348	1,478,439,668

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期 自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日	第 9 期 自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日
営業収益		
受取利息	11,650	3,494
有価証券売買等損益	468,054,720	218,810,728
営業収益合計	468,043,070	218,814,222
営業費用		
受託者報酬	921,506	974,236
委託者報酬	7,371,952	7,793,764
その他費用	178,920	189,158
営業費用合計	8,472,378	8,957,158
営業利益	476,515,448	209,857,064
経常利益	476,515,448	209,857,064
当期純利益	476,515,448	209,857,064
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	42,579,830	25,298,117
期首剰余金又は期首欠損金 ()	224,172,405	266,774,000
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	53,673,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	53,673,785
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,010,787	47,913,743
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,035,721	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,975,066	47,913,743
分配金	0	0
期末剰余金又は期末欠損金 ()	266,774,000	76,455,011

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 (自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	第9期 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成21年3月25日現在]	第9期 [平成22年3月25日現在]
1 期首元本額	1,083,341,200円	1,378,187,887円
期中追加設定元本額	547,578,260円	463,928,924円
期中一部解約元本額	252,731,573円	296,311,268円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	266,774,000円	76,455,011円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,378,187,887口	1,545,805,543口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8064円 (8,064円)	0.9505円 (9,505円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	19,010,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	693,666,560円
分配準備積立金額	D	167,949,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	880,626,069円
当ファンドの期末残存口数	F	1,378,187,887口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,389円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期（自平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	22,986,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	835,453,152円
分配準備積立金額	D	152,840,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,011,280,170円
当ファンドの期末残存口数	F	1,545,805,543口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,542円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成21年3月25日現在]		第 9 期 [平成22年3月25日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,111,212,703	440,545,499	1,469,083,431	207,256,583
合計	1,111,212,703	440,545,499	1,469,083,431	207,256,583

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,741,651,964	1,469,083,431	
	親投資信託受益証券 小計	1,741,651,964	1,469,083,431	
合計		1,741,651,964	1,469,083,431	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年3月25日現在]	[平成22年3月25日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,484,419,409	7,664,693,500
株式 2,3	151,736,502,046	186,864,259,636
派生商品評価勘定	547,243,150	23,181,150
未収入金	2,300,000	145,160,000
未収配当金	175,378,832	184,550,194
未収利息	40,309	21,767
その他未収収益	22,641,702	17,931,108
流動資産合計	165,968,525,448	194,899,797,355
資産合計	165,968,525,448	194,899,797,355
負債の部		
流動負債		
前受金	503,268,000	23,256,000
未払解約金	225,965,420	409,101,828
未払利息	577,893	305,233
受入担保金	9,140,372,937	6,212,577,297
流動負債合計	9,870,184,250	6,645,240,358
負債合計	9,870,184,250	6,645,240,358
純資産の部		
元本等		
元本 1	219,596,747,705	223,195,126,706
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	63,498,406,507	34,940,569,709
元本等合計	156,098,341,198	188,254,556,997
純資産合計	156,098,341,198	188,254,556,997
負債純資産合計	165,968,525,448	194,899,797,355

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成20年3月26日 至平成21年3月25日)	(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	先物取引 同左

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年3月25日現在]	[平成22年3月25日現在]
1 期首	平成20年3月26日	平成21年3月26日
期首元本額	154,017,266,599円	219,596,747,705円
期首からの追加設定元本額	83,789,350,514円	35,691,217,122円
期首からの一部解約元本額	18,209,869,408円	32,092,838,121円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	644,655,601円	515,361,309円
eMAXIS TOPIXインデックス		267,766,344円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	62,662,733,113円	56,383,418,664円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	19,182,704,844円	23,159,709,143円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	1,503,039,695円	1,501,160,844円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	7,702,861,608円	9,529,433,343円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,598,121,859円	8,587,374,530円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	32,677,392,814円	30,921,529,746円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	9,548,342,110円	10,038,659,678円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,689,455,603円	2,343,232,662円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	809,773,406円	971,183,676円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	844,082,384円	837,960,871円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	78,066,044円	1,414,842,165円
MUAM トピックスインデックスファンド（適格機関投資家限定）		12,921,688円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）		17,646,711円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	22,427,000,711円	20,651,512,708円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,643,405,584円	1,419,693,697円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	238,505,882円	201,892,767円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	578,004,970円	518,092,157円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	752,149,181円	666,544,664円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	782,478,848円	744,429,446円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	10,349,672,271円	9,725,288,636円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	6,881,346,068円	6,360,740,274円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,061,330,836円	872,651,057円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,799,986,081円	6,882,907,285円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,001,084,610円	825,195,598円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	4,144,132,291円	3,895,361,949円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,563,326,820円	1,741,651,964円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	748,935,571円	714,454,658円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	2,420,235,433円	2,508,753,424円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,437,434,109円	1,593,687,153円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	901,822,991円	1,029,789,100円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	11,924,666,367円	16,340,278,795円
（合計）	219,596,747,705円	223,195,126,706円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	8,938,241,041円	5,924,757,038円
3 差入委託証拠金代用有価証券		
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,116,280,000円	1,393,540,000円
4 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	63,498,406,507円	34,940,569,709円
5 計算期間末日における受益権の総数	219,596,747,705口	223,195,126,706口
6 1口当たり純資産額	0.7108円	0.8435円
（1万口当たり純資産額）	（7,108円）	（8,435円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成21年3月25日現在]		[平成22年3月25日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	151,736,502,046	64,010,526,909	186,864,259,636	25,351,645,324
合計	151,736,502,046	64,010,526,909	186,864,259,636	25,351,645,324

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

区 分	(自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)	(自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。	同 左
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	同 左
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成21年3月25日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,977,797,000	4,525,625,000	547,828,000
	合 計	3,977,797,000	4,525,625,000	547,828,000

区 分	種 類	[平成22年3月25日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,459,519,000	1,482,865,000	23,346,000
	合 計	1,459,519,000	1,482,865,000	23,346,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	70,000	213	14,910,000	
1332	日本水産	176,900	271	47,939,900	
1334	マルハニチロホールディングス	349,000	134	46,766,000	
1377	サカタのタネ	25,000	1,232	30,800,000	
1379	ホクト	18,000	1,944	34,992,000	
1514	住石ホールディングス	47,100	90	4,239,000	
1515	日鉄鉱業	45,000	401	18,045,000	
1518	三井松島産業	95,000	175	16,625,000	
1605	国際石油開発帝石	810	664,000	537,840,000	
1606	日本海洋掘削	2,700	4,610	12,447,000	
1661	関東天然瓦斯開発	18,000	470	8,460,000	
1662	石油資源開発	28,000	4,535	126,980,000	
1414	ショーボンドホールディングス	15,700	1,815	28,495,500	
1712	ダイセキ環境ソリューション	15	116,900	1,753,500	
1719	間組	68,800	81	5,572,800	
1720	東急建設	57,690	260	14,999,400	
1721	コムシスホールディングス	71,700	875	62,737,500	
1722	ミサワホーム	20,900	318	6,646,200	
1762	高松コンストラクショングループ	13,400	1,144	15,329,600	
1766	東建コーポレーション	5,980	2,367	14,154,660	
1780	ヤマウラ	7,000	202	1,414,000	
1801	大成建設	748,000	194	145,112,000	
1802	大林組	460,000	396	182,160,000	
1803	清水建設	464,000	385	178,640,000	
1805	飛鳥建設	500,000	27	13,500,000	
1808	長谷工コーポレーション	1,032,000	87	89,784,000	
1810	松井建設	19,000	364	6,916,000	
1812	鹿島建設	725,000	209	151,525,000	
1813	不動テトラ	117,300	55	6,451,500	
1814	大木建設	63,000	36	2,268,000	
1815	鉄建建設	100,000	76	7,600,000	
1816	安藤建設	55,000	134	7,370,000	
1819	太平工業	23,000	414	9,522,000	
1820	西松建設	218,000	126	27,468,000	
1821	三井住友建設	94,600	78	7,378,800	
1822	大豊建設	46,000	83	3,818,000	
1824	前田建設工業	118,000	278	32,804,000	
1826	佐田建設	61,000	36	2,196,000	
1827	ナカノフドー建設	13,500	198	2,673,000	
1833	奥村組	157,000	324	50,868,000	
1834	大和小田急建設	8,500	287	2,439,500	
1835	東鉄工業	21,000	542	11,382,000	
1847	イチケン	20,000	134	2,680,000	
1852	浅沼組	50,000	66	3,300,000	
1860	戸田建設	190,000	324	61,560,000	
1861	熊谷組	133,000	63	8,379,000	
1865	青木あすなる建設	12,000	437	5,244,000	
1866	北野建設	39,000	220	8,580,000	
1867	植木組	21,000	127	2,667,000	
1868	三井ホーム	19,000	508	9,652,000	
1870	矢作建設工業	22,000	544	11,968,000	
1871	ピーエス三菱	11,200	314	3,516,800	
1878	大東建託	70,900	4,485	317,986,500	
1879	新日本建設	21,000	167	3,507,000	
1881	N I P P O	35,000	689	24,115,000	
1882	東亜道路工業	31,000	183	5,673,000	
1883	前田道路	46,000	757	34,822,000	
1884	日本道路	48,000	235	11,280,000	
1885	東亜建設工業	144,000	102	14,688,000	
1888	若築建設	96,000	53	5,088,000	
1890	東洋建設	222,000	51	11,322,000	
1893	五洋建設	180,500	124	22,382,000	

1896	大林道路	21,000	229	4,809,000	
1898	世紀東急工業	52,000	57	2,964,000	
1899	福田組	24,000	161	3,864,000	
1907	東北ミサワホーム	7,400	205	1,517,000	
1911	住友林業	121,600	738	89,740,800	
1914	日本基礎技術	21,200	201	4,261,200	
1916	日成ビルド工業	53,000	61	3,233,000	
1919	エス・バイ・エル	82,000	50	4,100,000	
1921	巴コーポレーション	23,900	240	5,736,000	
1924	パナホーム	58,000	620	35,960,000	
1925	大和ハウス工業	412,000	1,037	427,244,000	
1926	ライト工業	36,800	236	8,684,800	
1928	積水ハウス	498,000	928	462,144,000	
1929	日特建設	34,000	47	1,598,000	
1930	北陸電気工事	9,000	255	2,295,000	
1932	コミュニューチャ	15,000	511	7,665,000	
1934	ユアテック	28,000	444	12,432,000	
1937	西部電気工業	15,000	370	5,550,000	
1939	四電工	15,000	439	6,585,000	
1941	中電工	22,400	1,180	26,432,000	
1942	関電工	70,000	580	40,600,000	
1943	大明	20,200	652	13,170,400	
1944	きんでん	104,000	796	82,784,000	
1945	東京エネシス	20,000	625	12,500,000	
1946	トーエネック	25,000	491	12,275,000	
1949	住友電設	12,400	449	5,567,600	
1950	日本電設工業	32,000	717	22,944,000	
1951	協和エクシオ	57,700	743	42,871,100	
1952	新日本空調	12,400	624	7,737,600	
1955	東電通	26,000	155	4,030,000	
1956	日本電話施設	27,000	283	7,641,000	
1959	九電工	33,000	545	17,985,000	
1961	三機工業	37,000	623	23,051,000	
1963	日揮	165,000	1,635	269,775,000	
1964	中外炉工業	56,000	276	15,456,000	
1967	ヤマト	16,000	313	5,008,000	
1968	太平電業	21,000	825	17,325,000	
1969	高砂熱学工業	46,200	739	34,141,800	
1972	三見金属工業	19,000	223	4,237,000	
1973	NECネットエスアイ	12,200	1,086	13,249,200	
1975	朝日工業社	20,000	388	7,760,000	
1979	大気社	23,500	1,460	34,310,000	
1980	ダイダン	22,000	460	10,120,000	
1982	日比谷総合設備	23,300	777	18,104,100	
1983	東芝プラントシステム	24,000	1,053	25,272,000	
6330	東洋エンジニアリング	104,000	347	36,088,000	
6366	千代田化工建設	128,000	886	113,408,000	
6379	新興ブランテック	29,500	814	24,013,000	
2001	日本製粉	102,000	463	47,226,000	
2002	日清製粉グループ本社	160,500	1,197	192,118,500	
2003	日東富士製粉	14,000	354	4,956,000	
2004	昭和産業	73,000	296	21,608,000	
2009	鳥越製粉	15,400	719	11,072,600	
2052	協同飼料	61,000	120	7,320,000	
2053	中部飼料	17,000	808	13,736,000	
2056	日本配合飼料	49,000	108	5,292,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	10,100	2,950	29,795,000	
2107	東洋精糖	27,000	118	3,186,000	
2108	日本甜菜製糖	90,000	235	21,150,000	
2109	三井製糖	63,000	311	19,593,000	
2201	森永製菓	173,000	215	37,195,000	
2204	中村屋	41,000	476	19,516,000	
2206	江崎グリコ	64,000	1,086	69,504,000	
2207	名糖産業	7,900	1,301	10,277,900	
2211	不二家	101,000	217	21,917,000	
2212	山崎製パン	130,000	1,132	147,160,000	
2215	第一屋製パン	24,000	121	2,904,000	
2217	モロゾフ	27,000	305	8,235,000	
2264	森永乳業	149,000	367	54,683,000	

2267	ヤクルト本社	94,900	2,652	251,674,800
2269	明治ホールディングス	52,400	3,690	193,356,000
2270	雪印メグミルク	34,600	1,445	49,997,000
2281	プリマハム	88,000	100	8,800,000
2282	日本ハム	123,000	1,154	141,942,000
2284	伊藤ハム	109,000	353	38,477,000
2286	林兼産業	52,000	120	6,240,000
2288	丸大食品	72,000	266	19,152,000
2290	米久	14,000	772	10,808,000
2292	S Foods	9,500	768	7,296,000
2501	サッポロホールディングス	251,000	476	119,476,000
2502	アサヒビール	308,200	1,715	528,563,000
2503	キリンホールディングス	724,000	1,295	937,580,000
2531	宝ホールディングス	139,000	516	71,724,000
2533	オエノンホールディングス	45,000	181	8,145,000
2536	メルシャン	52,000	184	9,568,000
2540	養命酒製造	13,000	897	11,661,000
2572	三国コカ・コーラボトリング	21,000	723	15,183,000
2579	コカ・コーラウエスト	43,600	1,469	64,048,400
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	19,800	1,096	21,700,800
2590	ガイドードリンク	7,300	3,165	23,104,500
2593	伊藤園	44,700	1,387	61,998,900
2594	キーコーヒー	14,300	1,615	23,094,500
2597	ユニカフェ	4,100	555	2,275,500
2599	ジャパンフーズ	2,300	879	2,021,700
2602	日清オイリオグループ	68,000	455	30,940,000
2607	不二製油	43,000	1,360	58,480,000
2613	J・オイルミルズ	66,000	291	19,206,000
2801	キッコーマン	134,000	1,091	146,194,000
2802	味の素	446,000	928	413,888,000
2809	キュービー	91,500	999	91,408,500
2810	ハウス食品	65,200	1,342	87,498,400
2811	カゴメ	63,500	1,586	100,711,000
2812	焼津水産化学工業	8,300	1,170	9,711,000
2815	アリアケジャパン	14,500	1,375	19,937,500
2871	ニチレイ	183,000	350	64,050,000
2875	東洋水産	76,000	2,395	182,020,000
2897	日清食品ホールディングス	57,600	3,150	181,440,000
2899	永谷園	15,000	893	13,395,000
2908	フジッコ	17,000	1,077	18,309,000
2910	ロック・フィールド	8,500	1,281	10,888,500
2914	日本たばこ産業	3,677	337,500	1,240,987,500
2918	わらべや日洋	9,000	1,061	9,549,000
2922	なとり	7,600	858	6,520,800
4404	ミヨシ油脂	57,000	143	8,151,000
3001	片倉工業	19,000	880	16,720,000
3002	ゲンゼ	113,000	339	38,307,000
3009	川島織物セルコン	60,000	74	4,440,000
3101	東洋紡績	552,000	149	82,248,000
3103	ユニチカ	350,000	77	26,950,000
3104	富士紡ホールディングス	74,000	152	11,248,000
3105	日清紡ホールディングス	108,000	947	102,276,000
3106	倉敷紡績	158,000	164	25,912,000
3109	シキボウ	101,000	135	13,635,000
3201	日本毛織	56,000	687	38,472,000
3202	大東紡織	25,000	88	2,200,000
3204	トーア紡コーポレーション	60,000	72	4,320,000
3205	ダイドーリミテッド	20,300	764	15,509,200
3302	帝国繊維	17,000	461	7,837,000
3401	帝人	580,000	305	176,900,000
3402	東レ	1,031,000	530	546,430,000
3408	サカイオーベックス	45,000	89	4,005,000
3501	住江織物	41,000	190	7,790,000
3512	日本フェルト	9,200	434	3,992,800
3513	イチカワ	11,000	174	1,914,000
3514	日本バイリーン	19,000	425	8,075,000
3524	日東製網	19,000	111	2,109,000
3526	芦森工業	39,000	131	5,109,000
3529	アツギ	153,000	120	18,360,000

3551	ダイニック	29,000	186	5,394,000	
3569	セーレン	38,000	555	21,090,000	
3577	東海染工	23,000	92	2,116,000	
3580	小松精練	28,000	364	10,192,000	
3591	ワコールホールディングス	91,000	1,160	105,560,000	
3593	ホギメディカル	7,200	4,410	31,752,000	
3605	サンエー・インターナショナル	7,900	1,159	9,156,100	
3606	レナウン	28,200	171	4,822,200	
3607	クラウドピア	1,700	1,200	2,040,000	
8011	三陽商会	74,000	341	25,234,000	
8013	ナイガイ	47,000	43	2,021,000	
8016	オンワードホールディングス	102,000	707	72,114,000	
8029	ルック	26,000	89	2,314,000	
8111	ゴールドウイン	38,000	181	6,878,000	
8112	東京スタイル	55,000	640	35,200,000	
8114	デサント	45,000	525	23,625,000	
8127	ヤマトインターナショナル	10,200	339	3,457,800	
3708	特種東海ホールディングス	104,000	232	24,128,000	
3861	王子製紙	678,000	414	280,692,000	
3864	三菱製紙	218,000	111	24,198,000	
3865	北越紀州製紙	102,500	457	46,842,500	
3877	中越パルプ工業	63,000	168	10,584,000	
3878	巴川製紙所	26,000	190	4,940,000	
3880	大王製紙	70,000	743	52,010,000	
3893	日本製紙グループ本社	68,400	2,387	163,270,800	
3941	レンゴー	122,000	539	65,758,000	
3946	トーモク	52,000	210	10,920,000	
3950	ザ・バック	10,700	1,405	15,033,500	
3405	クラレ	225,500	1,211	273,080,500	
3407	旭化成	894,000	490	438,060,000	
3553	共和レザー	9,700	390	3,783,000	
4003	コープケミカル	25,000	147	3,675,000	
4004	昭和電工	1,028,000	200	205,600,000	
4005	住友化学	1,055,000	437	461,035,000	
4007	日本化成	31,000	176	5,456,000	
4008	住友精化	31,000	364	11,284,000	
4021	日産化学工業	102,000	1,270	129,540,000	
4022	ラサ工業	63,000	103	6,489,000	
4023	クレハ	98,000	438	42,924,000	
4027	テイカ	25,000	242	6,050,000	
4028	石原産業	277,000	69	19,113,000	
4031	片倉チッカリン	11,000	293	3,223,000	
4041	日本曹達	98,000	397	38,906,000	
4042	東ソー	383,000	231	88,473,000	
4043	トクヤマ	257,000	503	129,271,000	
4044	セントラル硝子	158,000	432	68,256,000	
4045	東亜合成	181,000	373	67,513,000	
4046	ダイソー	66,000	232	15,312,000	
4047	関東電化工業	37,000	672	24,864,000	
4061	電気化学工業	322,000	372	119,784,000	
4063	信越化学工業	254,200	5,320	1,352,344,000	
4064	日本カーバイド工業	36,000	177	6,372,000	
4078	堺化学工業	57,000	417	23,769,000	
4088	エア・ウォーター	124,000	1,077	133,548,000	
4091	大陽日酸	217,000	867	188,139,000	
4092	日本化学工業	61,000	209	12,749,000	
4095	日本パーカライジング	36,000	1,191	42,876,000	
4097	高圧ガス工業	25,000	542	13,550,000	
4098	チタン工業	19,000	193	3,667,000	
4099	四国化成工業	24,000	511	12,264,000	
4100	戸田工業	26,000	699	18,174,000	
4109	ステラケミファ	7,800	3,480	27,144,000	
4112	保土谷化学工業	37,000	334	12,358,000	
4114	日本触媒	92,000	813	74,796,000	
4116	大日精化工業	59,000	355	20,945,000	
4118	カネカ	206,000	576	118,656,000	
4182	三菱瓦斯化学	261,000	519	135,459,000	
4183	三井化学	601,000	270	162,270,000	
4185	J S R	150,600	1,842	277,405,200	

4186	東京応化工業	27,400	1,617	44,305,800
4188	三菱ケミカルホールディングス	886,000	447	396,042,000
4201	日本合成化学工業	39,000	607	23,673,000
4202	ダイセル化学工業	197,000	616	121,352,000
4203	住友ベークライト	142,000	511	72,562,000
4204	積水化学工業	317,000	603	191,151,000
4205	日本ゼオン	142,000	527	74,834,000
4206	アイカ工業	41,100	996	40,935,600
4208	宇部興産	693,000	230	159,390,000
4212	積水樹脂	21,000	804	16,884,000
4215	タキロン	39,000	267	10,413,000
4216	旭有機材工業	54,000	222	11,988,000
4217	日立化成工業	71,500	1,955	139,782,500
4218	ニチバン	18,000	306	5,508,000
4220	リケンテクノス	29,000	289	8,381,000
4221	大倉工業	40,000	259	10,360,000
4228	積水化成成品工業	43,000	455	19,565,000
4229	群栄化学工業	44,000	219	9,636,000
4231	タイガースポリマー	8,100	365	2,956,500
4271	日本カーリット	13,200	430	5,676,000
4272	日本化薬	116,000	763	88,508,000
4362	日本精化	13,700	721	9,877,700
4401	A D E K A	66,000	864	57,024,000
4403	日油	135,000	355	47,925,000
4410	ハリマ化成	14,000	509	7,126,000
4452	花王	423,700	2,319	982,560,300
4461	第一工業製薬	27,000	261	7,047,000
4471	三洋化成工業	46,000	549	25,254,000
4611	大日本塗料	95,000	98	9,310,000
4612	日本ペイント	143,000	590	84,370,000
4613	関西ペイント	187,000	730	136,510,000
4614	トウベ	17,000	89	1,513,000
4617	中国塗料	44,000	615	27,060,000
4619	日本特殊塗料	12,800	353	4,518,400
4620	藤倉化成	19,200	466	8,947,200
4626	太陽インキ製造	12,200	2,473	30,170,600
4631	D I C	505,000	191	96,455,000
4633	サカタインクス	34,000	443	15,062,000
4634	東洋インキ製造	149,000	412	61,388,000
4901	富士フイルムホールディングス	328,000	3,175	1,041,400,000
4911	資生堂	281,400	2,013	566,458,200
4912	ライオン	191,000	463	88,433,000
4914	高砂香料工業	49,000	473	23,177,000
4917	マンダム	15,400	2,563	39,470,200
4919	ミルボン	7,400	2,083	15,414,200
4921	ファンケル	32,000	1,798	57,536,000
4922	コーセー	23,800	2,163	51,479,400
4924	ドクターシーラボ	110	210,700	23,177,000
4951	エステー	10,100	1,068	10,786,800
4956	コニシ	13,000	1,022	13,286,000
4958	長谷川香料	20,900	1,399	29,239,100
4967	小林製薬	22,900	3,785	86,676,500
4968	荒川化学工業	12,800	1,036	13,260,800
4971	メック	12,100	510	6,171,000
4973	日本高純度化学	43	299,700	12,887,100
4975	荏原ユーザライト	2,100	1,652	3,469,200
4985	アース製薬	11,900	2,780	33,082,000
4989	イハラケミカル工業	30,000	273	8,190,000
4992	北興化学工業	16,000	273	4,368,000
4994	大成ラミック	4,300	2,345	10,083,500
4996	クミアイ化学工業	34,000	280	9,520,000
4997	日本農薬	34,000	511	17,374,000
5142	アキレス	125,000	139	17,375,000
5208	有沢製作所	22,400	627	14,044,800
6988	日東電工	127,800	3,525	450,495,000

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7874	レック	4,700	1,687	7,928,900	
7882	アロン化成	12,000	385	4,620,000	
7908	きもと	13,500	795	10,732,500	
7917	藤森工業	11,100	1,272	14,119,200	
7925	前澤化成工業	11,600	905	10,498,000	
7942	J S P	10,800	1,106	11,944,800	
7947	エフピコ	7,400	4,115	30,451,000	
7958	天馬	11,700	1,023	11,969,100	
7970	信越ポリマー	28,300	660	18,678,000	
7971	東リ	39,000	176	6,864,000	
7988	ニフコ	34,300	2,147	73,642,100	
7995	日本バルカー工業	64,000	189	12,096,000	
8113	ユニ・チャーム	30,400	8,880	269,952,000	
4151	協和発酵キリン	198,000	957	189,486,000	
4502	武田薬品工業	580,700	4,245	2,465,071,500	
4503	アステラス製薬	326,700	3,355	1,096,078,500	
4506	大日本住友製薬	116,900	859	100,417,100	
4507	塩野義製薬	223,800	1,850	414,030,000	
4508	田辺三菱製薬	138,000	1,342	185,196,000	
4512	わかもと製薬	17,000	321	5,457,000	
4514	あすか製薬	18,000	640	11,520,000	
4516	日本新薬	38,000	1,022	38,836,000	
4519	中外製薬	164,600	1,759	289,531,400	
4521	科研製薬	70,000	788	55,160,000	
4523	エーザイ	189,000	3,520	665,280,000	
4527	ロート製薬	69,000	1,032	71,208,000	
4528	小野薬品工業	77,000	4,225	325,325,000	
4530	久光製薬	46,700	3,395	158,546,500	
4531	有機合成薬品工業	12,000	246	2,952,000	
4534	持田製薬	62,000	888	55,056,000	
4535	大正製薬	132,000	1,688	222,816,000	
4536	参天製薬	46,900	2,872	134,696,800	
4537	エスエス製薬	34,000	709	24,106,000	
4538	扶桑薬品工業	56,000	301	16,856,000	
4539	日本ケミファ	25,000	254	6,350,000	
4540	ツムラ	45,100	2,718	122,581,800	
4547	キッセイ薬品工業	31,000	1,918	59,458,000	
4548	生化学工業	28,700	975	27,982,500	
4549	栄研化学	11,700	852	9,968,400	
4550	日水製薬	5,700	704	4,012,800	
4551	鳥居薬品	9,900	1,779	17,612,100	
4553	東和薬品	7,600	4,725	35,910,000	
4555	沢井製薬	10,000	6,140	61,400,000	
4559	ゼリア新薬工業	24,000	1,000	24,000,000	
4568	第一三共	486,600	1,791	871,500,600	
4569	キョーリン	40,000	1,377	55,080,000	
5001	新日本石油	933,000	465	433,845,000	
5002	昭和シェル石油	147,800	602	88,975,600	
5007	コスモ石油	416,000	224	93,184,000	
5011	ニチレキ	20,000	421	8,420,000	
5012	東燃ゼネラル石油	222,000	745	165,390,000	
5013	ユシロ化学工業	8,200	1,102	9,036,400	
5015	ビービー・カストロール	6,800	329	2,237,200	
5016	新日鉱ホールディングス	591,500	432	255,528,000	
5017	A O Cホールディングス	38,300	569	21,792,700	
5019	出光興産	17,600	6,790	119,504,000	
5101	横浜ゴム	168,000	428	71,904,000	
5105	東洋ゴム工業	150,000	219	32,850,000	
5108	ブリヂストン	478,300	1,552	742,321,600	
5110	住友ゴム工業	116,100	786	91,254,600	
5121	藤倉ゴム工業	10,400	370	3,848,000	
5122	オカモト	63,000	374	23,562,000	
5185	フコク	7,000	801	5,607,000	
5186	ニッタ	14,900	1,409	20,994,100	
5191	東海ゴム工業	25,500	1,261	32,155,500	
5192	三ツ星ベルト	43,000	429	18,447,000	

5195	バンドー化学	59,000	291	17,169,000	
3110	日東紡績	134,000	190	25,460,000	
5201	旭硝子	757,000	1,000	757,000,000	
5202	日本板硝子	460,000	264	121,440,000	
5204	石塚硝子	21,000	195	4,095,000	
5210	日本山村硝子	66,000	306	20,196,000	
5214	日本電気硝子	268,000	1,270	340,360,000	
5218	オハラ	6,300	1,505	9,481,500	
5232	住友大阪セメント	273,000	155	42,315,000	
5233	太平洋セメント	606,000	120	72,720,000	
5234	デイ・シイ	16,900	214	3,616,600	
5262	日本ヒューム	11,000	300	3,300,000	
5269	日本コンクリート工業	23,000	138	3,174,000	
5301	東海カーボン	154,000	518	79,772,000	
5302	日本カーボン	81,000	297	24,057,000	
5310	東洋炭素	8,100	5,280	42,768,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	85,000	259	22,015,000	
5332	TOTO	237,000	611	144,807,000	
5333	日本碍子	182,000	1,864	339,248,000	
5334	日本特殊陶業	135,000	1,231	166,185,000	
5337	ダントーホールディングス	22,000	93	2,046,000	
5344	MARUWA	4,300	1,997	8,587,100	
5351	品川リフラクトリーズ	42,000	291	12,222,000	
5352	黒崎播磨	36,000	353	12,708,000	
5363	東京窯業	20,000	211	4,220,000	
5367	ニッカトー	6,000	442	2,652,000	
5384	フジインコーポレーテッド	15,100	1,583	23,903,300	
5391	エーアンドエーマテリアル	35,000	68	2,380,000	
5393	ニチアス	80,000	393	31,440,000	
7943	ニチハ	18,300	770	14,091,000	
5401	新日本製鐵	4,338,000	350	1,518,300,000	
5405	住友金属工業	2,827,000	277	783,079,000	
5406	神戸製鋼所	2,138,000	190	406,220,000	
5407	日新製鋼	585,000	180	105,300,000	
5408	中山製鋼所	77,000	140	10,780,000	
5410	合同製鐵	84,000	217	18,228,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	331,400	3,575	1,184,755,000	
5423	東京製鐵	76,100	1,111	84,547,100	
5440	共英製鋼	15,400	1,829	28,166,600	
5444	大和工業	38,800	2,975	115,430,000	
5445	東京製鋼	32,000	290	9,280,000	
5449	大阪製鐵	10,400	1,465	15,236,000	
5451	淀川製鋼所	117,000	404	47,268,000	
5453	東洋鋼鋳	35,000	559	19,565,000	
5457	住友鋼管	9,600	554	5,318,400	
5463	丸一鋼管	46,100	1,853	85,423,300	
5464	モリ工業	28,000	284	7,952,000	
5471	大同特殊鋼	256,000	371	94,976,000	
5476	日本高周波鋼業	65,000	99	6,435,000	
5479	日本金属工業	113,000	144	16,272,000	
5480	日本冶金工業	91,000	330	30,030,000	
5481	山陽特殊製鋼	82,000	389	31,898,000	
5482	愛知製鋼	88,000	405	35,640,000	
5486	日立金属	90,000	942	84,780,000	
5491	日本金属	43,000	175	7,525,000	
5541	大平洋金属	115,000	713	81,995,000	
5563	日本電工	70,000	669	46,830,000	
5602	栗本鐵工所	85,000	172	14,620,000	
5606	旭テック	85,000	47	3,995,000	
5612	日本鑄鉄管	16,000	141	2,256,000	
5632	三菱製鋼	100,000	187	18,700,000	
5658	日亜鋼業	23,000	238	5,474,000	
5659	日本精線	13,000	280	3,640,000	
6319	シンニッタン	14,300	253	3,617,900	
7305	新家工業	36,000	129	4,644,000	
5701	日本軽金属	374,000	129	48,246,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	26,000	255	6,630,000	
5706	三井金属鋳業	449,000	272	122,128,000	
5707	東邦亜鉛	80,000	449	35,920,000	

5711	三菱マテリアル	914,520	247	225,886,440	
5713	住友金属鉱山	399,000	1,340	534,660,000	
5714	DOWAホールディングス	182,000	539	98,098,000	
5715	古河機械金属	278,000	110	30,580,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	16,300	3,475	56,642,500	
5727	東邦チタニウム	26,800	1,925	51,590,000	
5738	住友軽金属工業	234,000	97	22,698,000	
5741	古河スカイ	67,000	209	14,003,000	
5801	古河電気工業	485,000	485	235,225,000	
5802	住友電気工業	506,000	1,141	577,346,000	
5803	フジクラ	230,000	528	121,440,000	
5805	昭和電線ホールディングス	197,000	93	18,321,000	
5807	東京特殊電線	22,000	93	2,046,000	
5809	タツタ電線	31,000	227	7,037,000	
5812	日立電線	129,000	267	34,443,000	
5815	沖電線	17,000	119	2,023,000	
5819	カナレ電気	1,800	1,303	2,345,400	
5821	平河ヒューテック	3,500	683	2,390,500	
5851	リョービ	92,000	302	27,784,000	
5857	アサヒホールディングス	23,100	1,568	36,220,800	
3421	稲葉製作所	7,900	903	7,133,700	
3431	宮地エンジニアリンググループ	48,000	107	5,136,000	
3432	三協・立山ホールディングス	191,000	123	23,493,000	
3433	トーカロ	8,500	1,870	15,895,000	
3434	アルファC o	5,500	980	5,390,000	
3436	SUMCO	88,500	1,846	163,371,000	
3443	川田テクノロジーズ	3,700	1,652	6,112,400	
5901	東洋製罐	116,800	1,596	186,412,800	
5902	ホッカンホールディングス	40,000	265	10,600,000	
5909	コロナ	7,500	1,150	8,625,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	31,000	690	21,390,000	
5912	日本橋梁	5,150	241	1,241,150	
5915	駒井鉄工	23,000	199	4,577,000	
5916	ハルテック	14,000	130	1,820,000	
5917	サクラダ	127,000	27	3,429,000	
5923	高田機工	13,000	175	2,275,000	
5929	三和ホールディングス	152,000	294	44,688,000	
5930	文化シャッター	42,000	253	10,626,000	
5936	東洋シャッター	3,500	507	1,774,500	
5938	住生活グループ	199,500	1,869	372,865,500	
5942	日本ファイルコン	11,900	435	5,176,500	
5943	ノーリツ	24,900	1,408	35,059,200	
5946	長府製作所	17,700	2,085	36,904,500	
5947	リンナイ	26,600	4,795	127,547,000	
5951	ダイニチ工業	8,400	625	5,250,000	
5957	日東精工	22,000	277	6,094,000	
5958	三洋工業	21,000	130	2,730,000	
5959	岡部	32,400	349	11,307,600	
5974	中国工業	24,000	91	2,184,000	
5975	東プレ	31,700	721	22,855,700	
5976	高周波熱錬	24,100	655	15,785,500	
5981	東京製網	104,000	245	25,480,000	
5988	パイオラックス	7,100	1,969	13,979,900	
5991	日本発條	108,000	818	88,344,000	
5992	中央発條	21,000	356	7,476,000	
5998	アドバネクス	30,000	71	2,130,000	
8155	三益半導体工業	12,200	1,297	15,823,400	
1978	アタカ大機	11,000	238	2,618,000	
5631	日本製鋼所	237,000	1,060	251,220,000	
5963	日立ツール	9,600	950	9,120,000	
6005	三浦工業	22,500	2,378	53,505,000	
6013	タクマ	61,000	221	13,481,000	
6101	ツガミ	47,000	574	26,978,000	
6103	オークマ	108,000	653	70,524,000	
6104	東芝機械	82,000	388	31,816,000	
6113	アマダ	253,000	766	193,798,000	
6118	アイダエンジニアリング	38,900	350	13,615,000	
6135	牧野フライス製作所	76,000	595	45,220,000	
6136	オーエスジー	67,900	917	62,264,300	

6138	ダイジェット工業	19,000	126	2,394,000
6140	旭ダイヤモンド工業	40,000	809	32,360,000
6141	森精機製作所	75,500	1,144	86,372,000
6146	ディスコ	15,000	5,600	84,000,000
6151	日東工器	9,600	2,095	20,112,000
6203	豊和工業	86,000	53	4,558,000
6205	大阪機工	51,000	84	4,284,000
6208	石川製作所	35,000	57	1,995,000
6210	東洋機械金属	11,200	186	2,083,200
6213	オーエム製作所	13,000	360	4,680,000
6217	津田駒工業	40,000	151	6,040,000
6218	エンシュウ	38,000	80	3,040,000
6222	島精機製作所	19,700	2,039	40,168,300
6242	日本スピンドル製造	22,000	137	3,014,000
6247	日阪製作所	18,000	860	15,480,000
6250	やまびこ	6,500	1,028	6,682,000
6262	ペガサスミシン製造	15,000	268	4,020,000
6268	ナプテスコ	62,000	1,170	72,540,000
6269	三井海洋開発	11,000	1,618	17,798,000
6272	レオン自動機	17,000	237	4,029,000
6273	S M C	49,300	12,020	592,586,000
6274	新川	12,800	1,391	17,804,800
6277	ホソカワミクロン	25,000	356	8,900,000
6278	ユニオンツール	10,200	2,531	25,816,200
6282	オイレス工業	18,300	1,477	27,029,100
6287	サトー	17,300	1,267	21,919,100
6291	日本エアータック	4,900	484	2,371,600
6293	日精樹脂工業	12,400	280	3,472,000
6298	ワイエイシイ	7,100	678	4,813,800
6301	小松製作所	685,500	1,942	1,331,241,000
6302	住友重機械工業	326,000	546	177,996,000
6305	日立建機	67,500	2,124	143,370,000
6306	日工	23,000	226	5,198,000
6309	巴工業	6,200	1,213	7,520,600
6310	井関農機	158,000	271	42,818,000
6315	T O W A	17,300	646	11,175,800
6316	丸山製作所	37,000	172	6,364,000
6317	北川鉄工所	71,000	104	7,384,000
6326	クボタ	630,000	842	530,460,000
6328	荏原実業	3,600	1,209	4,352,400
6331	三菱化工機	47,000	253	11,891,000
6332	月島機械	27,000	618	16,686,000
6333	帝国電機製作所	5,600	1,855	10,388,000
6335	東京機械製作所	49,000	93	4,557,000
6339	新東工業	30,600	736	22,521,600
6340	澁谷工業	9,300	729	6,779,700
6345	アイチ コーポレーション	27,200	394	10,716,800
6349	小森コーポレーション	43,500	1,121	48,763,500
6351	鶴見製作所	12,000	659	7,908,000
6355	住友精密工業	23,000	284	6,532,000
6358	酒井重工業	29,000	147	4,263,000
6361	荏原製作所	311,000	475	147,725,000
6362	石井鐵工所	24,000	179	4,296,000
6363	西島製作所	14,700	1,845	27,121,500
6367	ダイキン工業	172,500	3,755	647,737,500
6368	オルガノ	29,000	597	17,313,000
6369	トーヨーカネツ	82,000	189	15,498,000
6370	栗田工業	84,700	2,628	222,591,600
6371	椿本チエイン	85,000	448	38,080,000
6373	大同工業	30,000	156	4,680,000
6375	日本コンベヤ	51,000	86	4,386,000
6378	木村化工機	14,300	881	12,598,300
6381	アネスト岩田	29,000	317	9,193,000
6383	ダイフク	61,500	715	43,972,500
6390	加藤製作所	35,000	193	6,755,000
6393	油研工業	27,000	160	4,320,000
6395	タダノ	70,000	472	33,040,000
6406	フジテック	41,000	530	21,730,000
6407	シーケーディ	41,000	771	31,611,000

6409	キトー	47	110,100	5,174,700
6412	平和	29,400	974	28,635,600
6413	理想科学工業	12,800	1,081	13,836,800
6417	SANKYO	43,100	4,630	199,553,000
6418	日本金銭機械	14,600	807	11,782,200
6419	マースエンジニアリング	6,700	1,881	12,602,700
6420	福島工業	4,300	838	3,603,400
6421	キヤノンファインテック	12,500	1,579	19,737,500
6423	アビリティ	27,500	110	3,025,000
6428	オーイズミ	5,600	204	1,142,400
6430	ダイコク電機	5,100	1,626	8,292,600
6436	アマノ	43,800	853	37,361,400
6440	JUKI	95,000	166	15,770,000
6444	サンデン	89,000	352	31,328,000
6445	蛇の目ミシン工業	143,000	67	9,581,000
6453	シルバー精工	397,000	5	1,985,000
6454	マックス	27,000	990	26,730,000
6457	グローリー	44,500	2,287	101,771,500
6459	大和冷機工業	20,000	446	8,920,000
6460	セガサミーホールディングス	166,700	1,135	189,204,500
6461	日本ピストンリング	58,000	101	5,858,000
6462	リケン	63,000	359	22,617,000
6463	帝国ピストンリング	19,100	726	13,866,600
6465	ホシザキ電機	31,800	1,376	43,756,800
6470	大豊工業	11,200	693	7,761,600
6471	日本精工	297,000	731	217,107,000
6472	NTN	339,000	417	141,363,000
6473	ジェイテクト	141,800	1,038	147,188,400
6474	不二越	159,000	301	47,859,000
6480	日本トムソン	50,000	583	29,150,000
6481	THK	98,500	1,969	193,946,500
6482	ユースン精機	7,000	1,424	9,968,000
6485	前澤給装工業	6,000	1,282	7,692,000
6486	イーグル工業	17,000	687	11,679,000
6489	前澤工業	10,600	205	2,173,000
6490	日本ビラー工業	17,000	600	10,200,000
6498	キッツ	71,000	521	36,991,000
6581	日立工機	42,200	1,006	42,453,200
6586	マキタ	96,100	3,095	297,429,500
7004	日立造船	663,000	138	91,494,000
7011	三菱重工業	2,481,000	380	942,780,000
7013	IHI	1,079,000	162	174,798,000
4062	イビデン	103,600	3,005	311,318,000
4902	コニカミノルタホールディングス	339,000	1,048	355,272,000
6448	ブラザー工業	204,100	1,049	214,100,900
6479	ミネベア	215,000	563	121,045,000
6501	日立製作所	3,323,000	323	1,073,329,000
6502	東芝	3,324,000	475	1,578,900,000
6503	三菱電機	1,368,000	808	1,105,344,000
6504	富士電機ホールディングス	403,000	249	100,347,000
6505	東洋電機製造	25,000	626	15,650,000
6506	安川電機	173,000	791	136,843,000
6507	シンフォニアテクノロジー	88,000	209	18,392,000
6508	明電舎	145,000	408	59,160,000
6513	オリジン電気	21,000	372	7,812,000
6517	デンヨー	14,900	735	10,951,500
6588	東芝テック	99,000	353	34,947,000
6590	芝浦メカトロニクス	23,000	345	7,935,000
6592	マブチモーター	21,500	5,180	111,370,000
6594	日本電産	71,100	9,750	693,225,000
6621	高岳製作所	63,000	327	20,601,000
6622	ダイヘン	80,000	420	33,600,000
6632	JVC・ケンウッド・ホールディングス	587,500	38	22,325,000
6641	日新電機	27,000	481	12,987,000
6644	大崎電気工業	23,000	817	18,791,000
6645	オムロン	175,900	2,078	365,520,200

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
6651	日東工業	23,700	939	22,254,300	
6652	I D E C	20,600	764	15,738,400	
6665	エルピーダメモリ	154,200	1,796	276,943,200	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	284,000	616	174,944,000	
6675	サクサホールディングス	40,000	154	6,160,000	
6676	メルコホールディングス	7,700	2,020	15,554,000	
6678	テクノメディカ	11	279,700	3,076,700	
6701	日本電気	1,916,000	270	517,320,000	
6702	富士通	1,522,000	581	884,282,000	
6703	沖電気工業	504,000	73	36,792,000	
6704	岩崎通信機	65,000	78	5,070,000	
6706	電気興業	42,000	500	21,000,000	
6707	サンケン電気	86,000	332	28,552,000	
6715	ナカヨ通信機	16,000	196	3,136,000	
6718	アイホン	10,200	1,606	16,381,200	
6723	N E Cエレクトロニクス	36,300	920	33,396,000	
6724	セイコーエプソン	117,600	1,467	172,519,200	
6727	ワコム	290	138,000	40,020,000	
6728	アルバック	29,000	2,354	68,266,000	
6731	ピクセラ	6,000	329	1,974,000	
6737	ナナオ	12,300	2,275	27,982,500	
6741	日本信号	36,700	823	30,204,100	
6742	京三製作所	34,000	444	15,096,000	
6744	能美防災	18,000	574	10,332,000	
6745	ホーチキ	16,000	508	8,128,000	
6749	マスプロ電気	11,000	869	9,559,000	
6751	日本無線	54,000	192	10,368,000	
6752	パナソニック	1,443,100	1,379	1,990,034,900	70,000株
6753	シャープ	708,000	1,126	797,208,000	
6754	アンリツ	75,000	346	25,950,000	
6755	富士通ゼネラル	38,000	414	15,732,000	
6756	日立国際電気	36,000	863	31,068,000	
6758	ソニー	788,000	3,470	2,734,360,000	70,000株
6762	T D K	76,200	6,010	457,962,000	
6763	帝国通信工業	35,000	234	8,190,000	
6764	三洋電機	1,570,000	145	227,650,000	
6766	宮越商事	3,800	540	2,052,000	
6767	ミツミ電機	47,200	2,036	96,099,200	
6768	タムラ製作所	40,000	312	12,480,000	
6770	アルプス電気	124,700	596	74,321,200	
6771	池上通信機	47,000	72	3,384,000	
6773	パイオニア	183,500	302	55,417,000	
6779	日本電波工業	10,200	1,908	19,461,600	
6788	日本トリム	2,100	1,854	3,893,400	
6789	ローランド ディー・ジー	6,100	1,397	8,521,700	
6793	山水電気	1,201,000	4	4,804,000	
6794	フォスター電機	13,000	2,393	31,109,000	
6796	クラリオン	84,000	207	17,388,000	
6798	S M K	47,000	461	21,667,000	
6800	ヨコオ	12,200	615	7,503,000	
6801	東光	67,000	146	9,782,000	
6803	ティアック	71,000	46	3,266,000	
6804	ホシデン	39,200	1,220	47,824,000	
6806	ヒロセ電機	25,500	10,100	257,550,000	
6807	日本航空電子工業	32,000	679	21,728,000	
6809	T O A	19,000	515	9,785,000	
6815	ユニデン	47,000	236	11,092,000	
6816	アルパイン	30,800	1,090	33,572,000	
6817	スミダコーポレーション	10,700	960	10,272,000	
6820	アイコム	8,000	2,315	18,520,000	
6839	船井電機	12,400	4,045	50,158,000	
6841	横河電機	158,000	785	124,030,000	
6844	新電元工業	51,000	330	16,830,000	
6845	山武	40,500	2,171	87,925,500	
6849	日本光電工業	27,000	1,653	44,631,000	
6850	チノー	28,000	225	6,300,000	

6853	共和電業	15,000	256	3,840,000
6855	日本電子材料	5,700	574	3,271,800
6856	堀場製作所	25,000	2,665	66,625,000
6857	アドバンテスト	107,600	2,260	243,176,000
6858	小野測器	19,000	315	5,985,000
6859	エスベック	15,100	734	11,083,400
6860	サンクス	13,900	429	5,963,100
6861	キーエンス	29,800	21,400	637,720,000
6866	日置電機	7,600	1,642	12,479,200
6869	シスメックス	27,700	5,350	148,195,000
6875	メガチップス	11,900	1,455	17,314,500
6877	O B A R A	11,300	1,007	11,379,100
6883	日本電産コパル電子	16,300	714	11,638,200
6885	ミヤチテクノス	8,300	642	5,328,600
6900	東京電波	4,700	634	2,979,800
6901	澤藤電機	9,000	139	1,251,000
6905	コーセル	21,100	1,328	28,020,800
6910	日立メディコ	10,000	746	7,460,000
6911	新日本無線	10,000	325	3,250,000
6914	オプテックス	10,800	1,073	11,588,400
6915	千代田インテグレ	8,400	1,163	9,769,200
6921	東光電気	10,000	634	6,340,000
6923	スタンレー電気	98,300	1,770	173,991,000
6924	岩崎電気	54,000	156	8,424,000
6925	ウシオ電機	89,000	1,560	138,840,000
6926	岡谷電機産業	8,600	326	2,803,600
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	12,500	324	4,050,000
6929	日本セラミック	10,300	1,108	11,412,400
6934	新神戸電機	12,000	843	10,116,000
6935	日本デジタル研究所	13,300	982	13,060,600
6937	古河電池	10,000	706	7,060,000
6938	双信電機	7,700	391	3,010,700
6941	山一電機	13,200	360	4,752,000
6947	図研	11,000	682	7,502,000
6951	日本電子	59,000	345	20,355,000
6952	カシオ計算機	164,300	720	118,296,000
6954	ファナック	152,700	9,750	1,488,825,000
6958	日本シイエムケイ	30,900	664	20,517,600
6961	エンプラス	8,200	1,875	15,375,000
6963	ローム	73,500	6,630	487,305,000
6965	浜松ホトニクス	57,500	2,630	151,225,000
6966	三井ハイテック	20,900	734	15,340,600
6967	新光電気工業	39,800	1,303	51,859,400
6971	京セラ	121,900	9,040	1,101,976,000
6974	日本インター	17,000	225	3,825,000
6976	太陽誘電	59,000	1,441	85,019,000
6981	村田製作所	165,700	5,230	866,611,000
6985	ユーシン	17,200	705	12,126,000
6986	双葉電子工業	27,000	1,773	47,871,000
6989	北陸電気工業	59,000	176	10,384,000
6991	パナソニック電工	258,000	1,126	290,508,000
6996	ニチコン	49,800	1,074	53,485,200
6997	日本ケミコン	82,000	356	29,192,000
6999	K O A	19,900	890	17,711,000
7244	市光工業	38,000	150	5,700,000
7276	小糸製作所	71,000	1,349	95,779,000
7280	ミツバ	27,000	594	16,038,000
7704	アロカ	8,300	670	5,561,000
7718	スター精密	30,000	992	29,760,000
7735	大日本スクリーン製造	162,000	420	68,040,000
7739	キヤノン電子	14,300	1,957	27,985,100
7751	キヤノン	915,400	4,185	3,830,949,000
7752	リコー	438,000	1,425	624,150,000
7757	日本電産サンキョー	37,000	799	29,563,000
7999	M U T O Hホールディングス	19,000	150	2,850,000
8035	東京エレクトロン	124,000	6,040	748,960,000
3116	トヨタ紡織	46,000	1,737	79,902,000
5196	鬼怒川ゴム工業	33,000	376	12,408,000
5949	ユニプレス	22,000	1,245	27,390,000

6201	豊田自動織機	127,800	2,554	326,401,200	
6455	モリタホールディングス	23,000	452	10,396,000	
6584	三櫻工業	18,200	727	13,231,400	
6902	デンソー	346,700	2,705	937,823,500	
6995	東海理化電機製作所	37,000	1,847	68,339,000	
7003	三井造船	611,000	228	139,308,000	
7007	佐世保重工業	103,000	197	20,291,000	
7012	川崎重工業	1,146,000	252	288,792,000	
7102	日本車輛製造	58,000	551	31,958,000	
7105	日本輸送機	18,000	192	3,456,000	
7122	近畿車輛	24,000	611	14,664,000	
7201	日産自動車	1,772,900	768	1,361,587,200	70,000株
7202	いすゞ自動車	998,000	250	249,500,000	
7203	トヨタ自動車	2,028,400	3,705	7,515,222,000	270,000株
7205	日野自動車	197,000	392	77,224,000	
7211	三菱自動車工業	3,258,000	123	400,734,000	
7212	エフテック	5,500	1,489	8,189,500	
7220	武蔵精密工業	15,300	1,864	28,519,200	
7221	トヨタ車体	28,700	1,561	44,800,700	
7222	日産車体	62,000	714	44,268,000	
7223	関東自動車工業	23,900	740	17,686,000	
7224	新明和工業	65,000	334	21,710,000	
7226	極東開発工業	27,200	340	9,248,000	
7230	日信工業	25,700	1,485	38,164,500	
7231	トビー工業	130,000	194	25,220,000	
7236	ティラド	48,000	245	11,760,000	
7238	曙ブレーキ工業	59,900	500	29,950,000	
7239	タチエス	20,600	995	20,497,000	
7240	N O K	76,400	1,381	105,508,400	
7241	フタバ産業	48,000	777	37,296,000	
7242	カヤバ工業	98,000	335	32,830,000	
7243	シロキ工業	31,000	253	7,843,000	
7245	大同メタル工業	22,000	312	6,864,000	
7246	プレス工業	73,000	235	17,155,000	
7248	カルソニックカンセイ	107,000	267	28,569,000	
7250	太平洋工業	32,000	484	15,488,000	
7251	ケーヒン	29,000	1,814	52,606,000	
7256	河西工業	19,000	388	7,372,000	
7259	アイシン精機	130,000	2,675	347,750,000	
7260	富士機工	18,000	300	5,400,000	
7261	マツダ	960,000	242	232,320,000	
7262	ダイハツ工業	147,000	896	131,712,000	
7263	愛知機械工業	36,000	370	13,320,000	
7266	今仙電機製作所	11,400	1,176	13,406,400	
7267	本田技研工業	1,259,300	3,275	4,124,207,500	
7269	スズキ	292,600	2,047	598,952,200	
7270	富士重工業	499,000	449	224,051,000	
7272	ヤマハ発動機	182,600	1,326	242,127,600	
7274	ショーワ	33,500	681	22,813,500	
7277	T B K	16,000	214	3,424,000	
7278	エクセディ	19,100	2,236	42,707,600	
7282	豊田合成	44,600	2,550	113,730,000	
7283	愛三工業	16,400	817	13,398,800	
7294	ヨロズ	9,500	1,288	12,236,000	
7296	エフ・シー・シー	20,600	1,816	37,409,600	
7309	シマノ	60,500	3,965	239,882,500	
7312	タカタ	24,100	2,307	55,598,700	
7313	テイ・エス テック	30,000	1,724	51,720,000	
7728	日本電産トーソク	4,700	1,321	6,208,700	
4543	テルモ	113,700	4,950	562,815,000	
5187	クリエートメディック	4,700	866	4,070,200	
6376	日機装	47,000	676	31,772,000	
7701	島津製作所	174,000	699	121,626,000	
7702	J M S	24,000	385	9,240,000	
7709	クボテック	34	21,700	737,800	
7714	モリテックス	3,600	265	954,000	
7715	長野計器	9,500	605	5,747,500	
7721	東京計器	54,000	170	9,180,000	
7723	愛知時計電機	17,000	278	4,726,000	

7729	東京精密	30,300	1,553	47,055,900
7731	ニコン	275,200	2,000	550,400,000
7732	トプコン	31,800	488	15,518,400
7733	オリンパス	172,900	2,941	508,498,900
7734	理研計器	12,700	624	7,924,800
7740	タムロン	13,900	1,492	20,738,800
7741	H O Y A	341,300	2,479	846,082,700
7744	ノーリツ鋼機	12,500	642	8,025,000
7745	エー・アンド・デイ	12,000	381	4,572,000
7756	日本電産コパル	15,400	1,315	20,251,000
7762	シチズンホールディングス	171,800	619	106,344,200
7769	リズム時計工業	77,000	158	12,166,000
8050	セイコーホールディングス	55,000	224	12,320,000
8086	ニプロ	31,300	1,845	57,748,500
7825	S R I スポーツ	85	88,100	7,488,500
7832	パンダイナムコホールディングス	171,600	886	152,037,600
7838	共立印刷	14,000	130	1,820,000
7840	フランスベッドホールディングス	106,000	131	13,886,000
7846	パイロットコーポレーション	138	126,400	17,443,200
7862	トッパン・フォームズ	28,200	989	27,889,800
7864	フジシールインターナショナル	14,700	1,900	27,930,000
7867	タカラトミー	47,300	733	34,670,900
7868	廣済堂	12,500	179	2,237,500
7873	アーク	50,500	61	3,080,500
7885	タカノ	6,200	508	3,149,600
7893	プロネクス	17,400	558	9,709,200
7897	ホクシン	11,500	135	1,552,500
7898	ウッドワン	29,000	260	7,540,000
7905	大建工業	64,000	254	16,256,000
7911	凸版印刷	446,000	807	359,922,000
7912	大日本印刷	447,000	1,235	552,045,000
7913	図書印刷	25,000	168	4,200,000
7914	共同印刷	49,000	265	12,985,000
7915	日本写真印刷	24,300	3,190	77,517,000
7916	光村印刷	15,000	328	4,920,000
7921	宝印刷	6,400	747	4,780,800
7935	コンビ	9,000	649	5,841,000
7936	アシックス	137,000	875	119,875,000
7937	ツツミ	6,900	1,874	12,930,600
7944	ローランド	11,300	1,033	11,672,900
7949	小松ウオール工業	5,300	1,021	5,411,300
7951	ヤマハ	106,400	1,159	123,317,600
7952	河合楽器製作所	59,000	225	13,275,000
7955	クリナップ	16,800	733	12,314,400
7956	ピジョン	8,900	3,415	30,393,500
7960	パラマウントベッド	15,500	1,807	28,008,500
7961	兼松日産農林	24,000	133	3,192,000
7962	キングジム	12,100	704	8,518,400
7966	リンテック	33,800	1,791	60,535,800
7968	田崎真珠	28,000	98	2,744,000
7972	イトーキ	33,200	220	7,304,000
7974	任天堂	83,300	32,000	2,665,600,000
7976	三菱鉛筆	13,300	1,318	17,529,400
7981	タカラスタンダード	72,000	565	40,680,000
7984	コクヨ	81,900	735	60,196,500
7987	ナカバヤシ	33,000	201	6,633,000
7990	グローブライド	78,000	118	9,204,000
7993	サンウエーブ工業	21,000	353	7,413,000
7994	岡村製作所	61,000	548	33,428,000
8022	美津濃	78,000	410	31,980,000
8170	アデランスホールディングス	17,700	1,100	19,470,000
9501	東京電力	928,500	2,435	2,260,897,500
9502	中部電力	496,500	2,322	1,152,873,000
9503	関西電力	603,100	2,117	1,276,762,700
9504	中国電力	218,300	1,845	402,763,500
9505	北陸電力	151,200	1,997	301,946,400
9506	東北電力	369,800	1,958	724,068,400
9507	四国電力	163,400	2,552	416,996,800
9508	九州電力	325,400	2,014	655,355,600

9509	北海道電力	137,200	1,780	244,216,000	
9511	沖縄電力	10,300	4,830	49,749,000	
9513	電源開発	98,000	3,000	294,000,000	
9531	東京瓦斯	1,856,000	406	753,536,000	
9532	大阪瓦斯	1,587,000	326	517,362,000	
9533	東邦瓦斯	412,000	501	206,412,000	
9534	北海道瓦斯	28,000	245	6,860,000	
9536	西部瓦斯	179,000	258	46,182,000	
9543	静岡瓦斯	45,000	507	22,815,000	
9001	東武鉄道	631,000	503	317,393,000	
9003	相鉄ホールディングス	222,000	398	88,356,000	
9005	東京急行電鉄	805,000	379	305,095,000	
9006	京浜急行電鉄	406,000	748	303,688,000	
9007	小田急電鉄	470,000	761	357,670,000	
9008	京王電鉄	410,000	616	252,560,000	
9009	京成電鉄	220,000	549	120,780,000	
9010	富士急行	43,000	484	20,812,000	
9014	新京成電鉄	21,000	375	7,875,000	
9020	東日本旅客鉄道	274,500	6,190	1,699,155,000	
9021	西日本旅客鉄道	1,275	317,000	404,175,000	
9022	東海旅客鉄道	1,265	688,000	870,320,000	
9030	アートコーポレーション	3,700	1,394	5,157,800	
9031	西日本鉄道	206,000	361	74,366,000	
9037	ハマキョウレックス	4,500	2,390	10,755,000	
9039	サカイ引越センター	2,900	2,003	5,808,700	
9041	近畿日本鉄道	1,342,000	292	391,864,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	997,000	427	425,719,000	
9044	南海電気鉄道	309,000	372	114,948,000	
9045	京阪電気鉄道	333,000	390	129,870,000	
9047	名糖運輸	5,900	821	4,843,900	
9048	名古屋鉄道	518,000	270	139,860,000	
9062	日本通運	625,000	395	246,875,000	
9064	ヤマトホールディングス	298,300	1,270	378,841,000	
9065	山九	176,000	434	76,384,000	
9067	丸運	8,500	247	2,099,500	
9068	丸全昭和運輸	48,000	319	15,312,000	
9069	センコー	49,000	335	16,415,000	
9070	トナミホールディングス	36,000	195	7,020,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	44,000	1,035	45,540,000	
9074	日本石油輸送	18,000	205	3,690,000	
9075	福山通運	109,000	461	50,249,000	
9076	セイノーホールディングス	112,000	657	73,584,000	
9081	神奈川中央交通	19,000	500	9,500,000	
9086	日立物流	27,400	1,269	34,770,600	
9101	日本郵船	1,083,000	346	374,718,000	
9104	商船三井	710,000	632	448,720,000	
9107	川崎汽船	440,000	343	150,920,000	
9110	新和海運	56,000	282	15,792,000	
9113	乾汽船	17,300	686	11,867,800	
9115	明治海運	14,100	455	6,415,500	
9119	飯野海運	70,700	573	40,511,100	
9130	共栄タンカー	11,000	219	2,409,000	
9132	第一中央汽船	103,000	273	28,119,000	
9202	全日本空輸	2,104,000	262	551,248,000	
9232	バスコ	18,000	170	3,060,000	
9234	国際航業ホールディングス	9,000	225	2,025,000	
9066	日新	60,000	203	12,180,000	
9301	三菱倉庫	103,000	1,112	114,536,000	
9302	三井倉庫	55,000	344	18,920,000	
9303	住友倉庫	106,000	396	41,976,000	
9304	澁澤倉庫	41,000	308	12,628,000	
9306	東陽倉庫	25,000	193	4,825,000	
9310	日本トランスシティ	33,000	285	9,405,000	
9312	ケイヒン	29,000	100	2,900,000	
9324	安田倉庫	12,200	574	7,002,800	
9351	東洋埠頭	46,000	157	7,222,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
9358	宇徳	10,000	286	2,860,000	
9364	上組	175,000	714	124,950,000	
9366	サンリツ	4,100	583	2,390,300	
9368	キムラユニティー	3,600	783	2,818,800	
9369	キユーソー流通システム	4,400	863	3,797,200	
9370	郵船航空サービス	12,400	1,308	16,219,200	
9375	近鉄エクスプレス	12,400	2,317	28,730,800	
9380	東海運	10,000	234	2,340,000	
9382	バンテック	73	112,500	8,212,500	
2317	システムプロ	102	58,500	5,967,000	
2327	新日鉄ソリューションズ	13,000	1,587	20,631,000	
2359	コア	5,800	745	4,321,000	
3626	ITホールディングス	46,700	1,087	50,762,900	
3635	コーエーテクモホールディングス	30,800	648	19,958,400	
3715	ダウンゴ	87	157,500	13,702,500	
3724	ベリサーブ	9	190,100	1,710,900	
3730	マクロミル	76	138,000	10,488,000	
3738	ティーガイア	126	136,300	17,173,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	34	119,700	4,069,800	
3770	ザッパラス	64	150,600	9,638,400	
3774	インターネットイニシアティブ	91	208,000	18,928,000	
3789	ソネットエンタテインメント	75	225,900	16,942,500	
3817	SRAホールディングス	7,500	893	6,697,500	
3820	JBSホールディングス	16,100	293	4,717,300	
3834	朝日ネット	11,000	293	3,223,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	3,200	2,379	7,612,800	
4295	フェイス	527	10,600	5,586,200	
4307	野村総合研究所	88,300	2,034	179,602,200	
4312	サイバネットシステム	127	36,300	4,610,100	
4326	インテージ	4,600	1,640	7,544,000	
4340	シンプレクス・テクノロジー	202	47,450	9,584,900	
4344	ソースネクスト	24	36,550	877,200	
4674	クレスコ	3,900	443	1,727,700	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,623	135,500	219,916,500	
4684	オービック	4,890	16,380	80,098,200	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	3,400	757	2,573,800	
4689	ヤフー	8,547	34,850	297,862,950	
4704	トレンドマイクロ	61,900	3,260	201,794,000	
4716	日本オラクル	24,900	4,175	103,957,500	
4719	アルファシステムズ	4,300	1,608	6,914,400	
4722	フューチャーアーキテクト	164	34,800	5,707,200	
4725	シーエーシー	9,500	671	6,374,500	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,700	742	2,745,400	
4728	トーセ	3,800	638	2,424,400	
4733	オービックビジネスコンサルタント	3,950	4,750	18,762,500	
4738	日立ビジネスソリューション	4,900	670	3,283,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	22,200	3,025	67,155,000	
4743	アイティフォー	17,300	334	5,778,200	
4746	東計電算	2,800	1,115	3,122,000	
4762	エクスネット	12	136,400	1,636,800	
4768	大塚商会	12,400	5,540	68,696,000	
4776	サイボウズ	206	36,000	7,416,000	
4779	ソフトブレイン	215	5,810	1,249,150	
4799	アグレックス	3,200	750	2,400,000	
4812	電通国際情報サービス	9,600	500	4,800,000	
4825	ウェザーニューズ	3,500	1,126	3,941,000	
4826	C I J	14,500	291	4,219,500	
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	108,000	32	3,456,000	
7518	ネットワンシステムズ	298	116,700	34,776,600	
7595	アルゴグラフィックス	5,700	1,091	6,218,700	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	22,600	837	18,916,200	
8056	日本ユニシス	37,600	602	22,635,200	
8096	兼松エレクトロニクス	8,400	843	7,081,200	
9401	東京放送ホールディングス	84,000	1,364	114,576,000	
9404	日本テレビ放送網	13,680	12,430	170,042,400	
9409	テレビ朝日	395	141,700	55,971,500	

9411	テレビ東京	6,100	1,847	11,266,700	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,181	40,900	48,302,900	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	33	219,700	7,250,100	
9427	イー・アクセス	781	66,900	52,248,900	
9430	N E Cモバイルリング	5,000	2,290	11,450,000	
9432	日本電信電話	614,000	3,845	2,360,830,000	
9433	K D D I	2,418	471,500	1,140,087,000	
9435	光通信	20,100	1,508	30,310,800	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,927	140,800	1,820,121,600	
9448	インボイス	8,577	1,394	11,956,338	
9449	G M Oインターネット	44,100	351	15,479,100	
9470	学研ホールディングス	68,000	204	13,872,000	
9474	ゼンリン	20,600	1,075	22,145,000	
9475	昭文社	8,500	682	5,797,000	
9477	角川グループホールディングス	13,400	2,123	28,448,200	
9479	インプレスホールディングス	12,900	194	2,502,600	
9600	アイネット	7,500	489	3,667,500	
9601	松竹	86,000	777	66,822,000	
9602	東宝	111,200	1,456	161,907,200	
9605	東映	58,000	473	27,434,000	
9607	葵プロモーション	6,500	534	3,471,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	963	298,300	287,262,900	
9682	D T S	14,900	943	14,050,700	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	39,600	1,886	74,685,600	
9692	シーイーシー	8,300	472	3,917,600	
9697	カプコン	33,200	1,747	58,000,400	
9717	ジャステック	9,000	518	4,662,000	
9719	住商情報システム	16,000	1,249	19,984,000	
9737	C S Kホールディングス	59,000	396	23,364,000	
9739	日本システムウエア	5,900	299	1,764,100	
9742	アイネス	18,800	667	12,539,600	
9746	T K C	14,400	1,684	24,249,600	
9749	富士ソフト	19,300	1,503	29,007,900	
9759	日本システムディベロップメント	32,600	1,060	34,556,000	
9766	コナミ	63,300	1,767	111,851,100	
9790	福井コンピュータ	3,700	310	1,147,000	
9889	J B C Cホールディングス	11,900	595	7,080,500	
9984	ソフトバンク	636,800	2,158	1,374,214,400	
1352	ハウスイ	12,000	121	1,452,000	
2657	インターニックス	5,800	358	2,076,400	
2676	高千穂交易	6,100	954	5,819,400	
2692	伊藤忠食品	3,800	3,010	11,438,000	
2715	エレマテック	10,400	1,062	11,044,800	
2729	J A L U X	4,400	777	3,418,800	
2737	トーメンデバイス	2,000	1,787	3,574,000	
2768	双日	1,043,000	174	181,482,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	38,100	3,780	144,018,000	
2874	横浜冷凍	33,000	667	22,011,000	
3004	神栄	19,000	148	2,812,000	
3022	山下医科器械	1,100	1,190	1,309,000	
3023	ラサ商事	6,700	351	2,351,700	
3076	あい ホールディングス	33,500	307	10,284,500	
3107	ダイワボウホールディングス	144,000	195	28,080,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,400	560	11,424,000	
3156	U K Cホールディングス	8,500	1,245	10,582,500	
3315	日本コークス工業	134,000	134	17,956,000	
3321	ミタチ産業	3,700	508	1,879,600	
3332	J F E 商事ホールディングス	104,000	402	41,808,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	182	54,500	9,919,000	
5009	富士興産	56,000	68	3,808,000	
6973	協栄産業	17,000	188	3,196,000	
7414	小野建	12,500	758	9,475,000	
7420	佐鳥電機	10,600	586	6,211,600	
7427	エコートレーディング	3,500	905	3,167,500	
7433	伯東	9,500	872	8,284,000	
7442	中山福	8,900	597	5,313,300	
7447	ナガイレーベン	9,400	2,067	19,429,800	
7451	菱食	15,100	2,130	32,163,000	
7456	松田産業	9,900	1,750	17,325,000	

7459	メディバルホールディングス	155,800	1,063	165,615,400	
7463	アドヴァン	9,200	636	5,851,200	
7466	S P K	3,400	1,310	4,454,000	
7476	アズワン	9,100	1,648	14,996,800	
7480	スズデン	5,100	515	2,626,500	
7481	尾家産業	5,000	892	4,460,000	
7482	シモジマ	10,700	1,275	13,642,500	
7483	ドウシシャ	7,300	2,420	17,666,000	
7504	高速	9,200	646	5,943,200	
7517	黒田電気	20,800	1,227	25,521,600	
7537	丸文	12,400	545	6,758,000	
7552	ハピネット	4,100	1,163	4,768,300	
7558	トーメンエレクトロニクス	4,900	1,078	5,282,200	
7591	エクセル	6,700	1,142	7,651,400	
7594	マルカキカイ	5,100	587	2,993,700	
7599	ガリバーインターナショナル	3,660	3,610	13,212,600	
7600	日本エム・ディ・エム	13,100	254	3,327,400	
7607	進和	8,500	1,008	8,568,000	
7608	エスケイジャパン	3,300	320	1,056,000	
7609	ダイトエレクトロン	6,600	490	3,234,000	
7613	シークス	10,000	1,213	12,130,000	
7619	田中商事	4,800	344	1,651,200	
7628	オーハシテクニカ	9,000	568	5,112,000	
7631	マクニカ	6,200	1,553	9,628,600	
7637	白銅	5,100	718	3,661,800	
8001	伊藤忠商事	1,010,000	810	818,100,000	
8002	丸紅	1,193,000	566	675,238,000	
8007	高島	27,000	136	3,672,000	
8008	F & A アクアホールディングス	12,300	920	11,316,000	
8012	長瀬産業	81,000	1,125	91,125,000	
8014	蝶理	106,000	110	11,660,000	
8015	豊田通商	138,900	1,424	197,793,600	
8018	三共生興	26,400	315	8,316,000	
8020	兼松	331,000	73	24,163,000	
8025	ツカモトコーポレーション	26,000	76	1,976,000	
8031	三井物産	1,255,400	1,531	1,922,017,400	
8032	日本紙バルブ商事	81,000	326	26,406,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	47,300	2,046	96,775,800	
8037	カメイ	18,000	443	7,974,000	
8038	東都水産	26,000	162	4,212,000	
8043	スターゼン	52,000	264	13,728,000	
8051	山善	60,000	389	23,340,000	
8052	椿本興業	16,000	203	3,248,000	
8053	住友商事	797,000	1,044	832,068,000	
8057	内田洋行	34,000	263	8,942,000	
8058	三菱商事	1,164,300	2,345	2,730,283,500	
8059	第一実業	34,000	240	8,160,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	51,900	1,231	63,888,900	
8061	西華産業	58,000	216	12,528,000	
8065	佐藤商事	13,900	563	7,825,700	
8068	菱洋エレクトロ	17,300	853	14,756,900	
8070	東京産業	14,000	267	3,738,000	
8074	ユアサ商事	159,000	87	13,833,000	
8075	神鋼商事	39,000	193	7,527,000	
8078	阪和興業	156,000	403	62,868,000	
8081	カナデン	15,000	511	7,665,000	
8084	菱電商事	22,000	483	10,626,000	
8087	フルサト工業	8,900	600	5,340,000	
8088	岩谷産業	160,000	277	44,320,000	
8089	すてきナイスグループ	68,000	193	13,124,000	
8090	昭光通商	55,000	121	6,655,000	
8091	ニチモウ	23,000	154	3,542,000	
8093	極東貿易	18,000	155	2,790,000	
8095	イワキ	17,000	247	4,199,000	
8097	三愛石油	37,000	367	13,579,000	
8098	稲畑産業	38,300	418	16,009,400	
8101	G S イクレオス	41,000	112	4,592,000	
8103	明和産業	12,400	194	2,405,600	
8129	東邦ホールディングス	40,200	1,198	48,159,600	

8130	サンゲツ	26,900	2,105	56,624,500	
8131	ミツウロコ	25,400	645	16,383,000	
8132	シナネン	37,000	397	14,689,000	
8133	伊藤忠エネクス	34,300	483	16,566,900	
8134	ザ・トーカイ	37,000	509	18,833,000	
8136	サンリオ	43,200	860	37,152,000	
8137	サンワテクノス	7,600	472	3,587,200	
8140	リョーサン	23,700	2,300	54,510,000	
8141	新光商事	14,600	835	12,191,000	
8142	トーホー	30,000	335	10,050,000	
8150	三信電気	16,300	754	12,290,200	
8151	東陽テクニカ	24,000	784	18,816,000	
8153	モスフードサービス	20,400	1,572	32,068,800	
8154	加賀電子	15,500	965	14,957,500	
8158	ソーダニッカ	16,000	362	5,792,000	
8159	立花エレテック	9,500	660	6,270,000	
8835	太平洋興発	50,000	77	3,850,000	
9305	ヤマタネ	72,000	128	9,216,000	
9763	丸紅建材リース	15,000	121	1,815,000	
9830	トラスコ中山	17,800	1,407	25,044,600	
9832	オートバックスセブン	18,400	2,888	53,139,200	
9869	加藤産業	22,400	1,467	32,860,800	
9882	イエローハット	14,700	638	9,378,600	
9883	富士エレクトロニクス	8,800	875	7,700,000	
9896	J Kホールディングス	13,000	339	4,407,000	
9897	ユニダックス	9,000	473	4,257,000	
9902	日伝	6,400	2,442	15,628,800	
9930	北沢産業	13,000	192	2,496,000	
9932	杉本商事	7,900	827	6,533,300	
9934	因幡電機産業	16,100	2,215	35,661,500	
9938	住金物産	73,000	207	15,111,000	
9962	ミスミグループ本社	52,300	1,885	98,585,500	
9963	江守商事	3,100	744	2,306,400	
9972	アルテック	6,700	364	2,438,800	
9982	タキヒヨー	25,000	449	11,225,000	
9987	スズケン	55,300	3,175	175,577,500	
9991	ジェコス	10,700	379	4,055,300	
2651	ローソン	43,900	3,880	170,332,000	
2659	サンエー	5,300	3,335	17,675,500	
2660	キリン堂	6,200	406	2,517,200	
2662	ダイユーエイト	2,200	570	1,254,000	
2664	カワチ薬品	9,600	1,745	16,752,000	
2670	エービーシー・マート	16,400	2,975	48,790,000	
2674	ハードオフコーポレーション	6,300	444	2,797,200	
2678	アスクル	11,200	1,674	18,748,800	
2681	ゲオ	259	92,300	23,905,700	
2685	ポイント	14,020	5,480	76,829,600	
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	10,000	122	1,220,000	
2695	くらコーポレーション	41	307,000	12,587,000	
2698	キャンドゥ	70	93,700	6,559,000	
2726	パル	3,950	1,882	7,433,900	
2730	エディオン	62,100	947	58,808,700	
2734	サーラコーポレーション	15,000	557	8,355,000	
2738	バルス	64	77,300	4,947,200	
2753	あみやき亭	27	274,800	7,419,600	
2792	ハニーズ	13,650	742	10,128,300	
3028	アルペン	11,900	1,441	17,147,900	
3048	ビックカメラ	386	31,700	12,236,200	
3050	DCM Japanホールディングス	78,100	518	40,455,800	
3064	MonotaRO	800	1,360	1,088,000	
3078	ユニバース	2,400	1,210	2,904,000	
3086	J・フロントリテイリング	368,000	504	185,472,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	24,800	1,190	29,512,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,300	2,051	53,941,300	
3098	ココカラファインホールディングス	11,700	1,652	19,328,400	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	270,800	976	264,300,800	
3148	クリエイトSDホールディングス	5,500	1,577	8,673,500	
3159	CHグループ	8,000	351	2,808,000	
3313	ブックオフコーポレーション	6,800	906	6,160,800	

3333	あさひ	6,400	1,582	10,124,800	
3337	サークルKサンクス	29,600	1,141	33,773,600	
3341	日本調剤	1,960	2,699	5,290,040	
3349	コスモス薬品	6,900	1,862	12,847,800	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	622,100	2,120	1,318,852,000	
3391	ツルハホールディングス	11,600	3,230	37,468,000	
3395	サンマルクホールディングス	4,500	3,230	14,535,000	
3396	フェリシモ	3,900	1,226	4,781,400	
3397	トリドール	38	168,000	6,384,000	
4775	総合メディカル	3,400	2,046	6,956,400	
7416	はるやま商事	7,300	430	3,139,000	
7421	カッパ・クリエイト	10,250	1,763	18,070,750	
7445	ライトオン	11,600	674	7,818,400	
7448	ジーンズメイト	5,200	365	1,898,000	
7453	良品計画	16,500	3,715	61,297,500	
7455	三城ホールディングス	19,200	886	17,011,200	
7494	コナカ	18,300	314	5,746,200	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,600	1,320	2,112,000	
7508	G-7ホールディングス	4,600	643	2,957,800	
7512	イオン北海道	9,800	265	2,597,000	
7513	コジマ	21,000	750	15,750,000	
7516	コーナン商事	13,700	1,031	14,124,700	
7520	エコス	5,300	579	3,068,700	
7522	ワタミ	16,300	1,695	27,628,500	
7524	マルシェ	3,800	729	2,770,200	
7532	ドン・キホーテ	24,700	2,220	54,834,000	
7541	メガネトップ	13,400	616	8,254,400	
7545	西松屋チェーン	34,100	873	29,769,300	
7550	ゼンショー	58,200	720	41,904,000	
7554	幸楽苑	8,800	1,260	11,088,000	
7560	ユニマツライフ	6,100	1,345	8,204,500	
7561	ハークスレイ	3,800	653	2,481,400	
7581	サイゼリヤ	23,100	1,644	37,976,400	
7601	ポプラ	4,500	523	2,353,500	
7606	ユナイテッドアローズ	16,800	1,007	16,917,600	
7611	ハイデイ日高	6,300	995	6,268,500	
7615	京都きもの友禅	9,100	889	8,089,900	
7616	コロワイド	43,500	476	20,706,000	
7630	荳番屋	5,500	2,226	12,243,000	
7640	トップカルチャー	5,100	346	1,764,600	
7649	スギホールディングス	21,700	2,122	46,047,400	
8005	スクロール	15,400	347	5,343,800	
8028	ファミリーマート	47,900	2,825	135,317,500	
8160	木曽路	16,500	1,950	32,175,000	
8165	千趣会	28,100	485	13,628,500	
8166	タカキュー	12,000	183	2,196,000	
8168	ケーヨー	29,100	437	12,716,700	
8173	上新電機	34,000	817	27,778,000	
8174	日本瓦斯	16,800	1,308	21,974,400	
8175	ベスト電器	48,500	229	11,106,500	
8178	マルエツ	32,000	380	12,160,000	
8179	ロイヤルホールディングス	24,100	921	22,196,100	
8181	東天紅	11,000	142	1,562,000	
8182	いなげや	17,000	979	16,643,000	
8184	島忠	35,300	1,922	67,846,600	
8185	チヨダ	20,400	1,133	23,113,200	
8193	鈴丹	3,900	211	822,900	
8194	ライフコーポレーション	10,000	1,535	15,350,000	
8196	カスミ	31,800	439	13,960,200	
8200	リンガーハット	10,700	956	10,229,200	
8201	さが美	12,000	135	1,620,000	
8203	MrMax	15,500	404	6,262,000	
8207	テナアライド	10,500	323	3,391,500	
8214	AOKIホールディングス	14,500	1,185	17,182,500	
8217	オークワ	20,000	877	17,540,000	
8218	コメリ	18,700	2,384	44,580,800	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8219	青山商事	36,300	1,513	54,921,900	
8227	しまむら	16,300	8,010	130,563,000	
8229	CFSコーポレーション	13,000	567	7,371,000	
8233	高島屋	195,000	719	140,205,000	
8237	松屋	28,700	809	23,218,300	
8242	エイチ・ツー・オーリテイリング	81,000	618	50,058,000	
8245	丸栄	22,000	122	2,684,000	
8248	ニッセンホールディングス	31,000	359	11,129,000	
8251	バルコ	40,400	757	30,582,800	
8252	丸井グループ	171,800	647	111,154,600	
8255	原信ナルスホールディングス	8,700	1,092	9,500,400	
8260	井筒屋	80,000	56	4,480,000	
8263	ダイエー	66,000	338	22,308,000	
8266	イズミヤ	50,000	397	19,850,000	
8267	イオン	510,100	1,005	512,650,500	
8270	ユニー	116,700	731	85,307,700	
8273	イズミ	42,200	1,165	49,163,000	
8274	東武ストア	21,000	267	5,607,000	
8276	平和堂	28,700	1,120	32,144,000	
8278	フジ	17,300	1,768	30,586,400	
8279	ヤオコー	6,900	2,750	18,975,000	
8281	ゼビオ	16,400	1,829	29,995,600	
8282	ケーズホールディングス	24,900	2,733	68,051,700	
8289	Olympic	10,300	606	6,241,800	
8291	東日カーライフグループ	23,000	102	2,346,000	
9828	元気寿司	4,400	1,201	5,284,400	
9831	ヤマダ電機	71,070	6,510	462,665,700	
9842	アークランドサカモト	9,100	949	8,635,900	
9843	ニトリ	28,050	7,040	197,472,000	
9850	グルメ杵屋	10,000	545	5,450,000	
9854	愛眼	11,300	499	5,638,700	
9861	吉野家ホールディングス	422	98,000	41,356,000	
9887	松屋フーズ	7,500	1,410	10,575,000	
9900	サガミチェーン	17,000	491	8,347,000	
9945	ブレナス	17,400	1,222	21,262,800	
9946	ミニストップ	11,500	1,017	11,695,500	
9947	イマージュホールディングス	5,000	247	1,235,000	
9948	アークス	18,400	1,184	21,785,600	
9956	パロー	28,400	748	21,243,200	
9974	ベルク	6,100	825	5,032,500	
9979	大庄	9,400	1,164	10,941,600	
9983	ファーストリテイリング	31,200	16,110	502,632,000	
9989	サンドラッグ	29,600	2,139	63,314,400	
9993	ヤマザワ	4,100	1,256	5,149,600	
9994	やまや	2,900	750	2,175,000	
9997	ペルーナ	19,400	386	7,488,400	
8303	新生銀行	707,000	104	73,528,000	
8304	あおぞら銀行	485,000	132	64,020,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,097,500	471	5,226,922,500	
8308	りそなホールディングス	416,900	1,132	471,930,800	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	813,000	334	271,542,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,109,100	2,952	3,274,063,200	
8324	第四銀行	203,000	314	63,742,000	
8325	北越銀行	162,000	153	24,786,000	
8327	西日本シティ銀行	508,000	258	131,064,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	215,400	397	85,513,800	
8331	千葉銀行	571,000	537	306,627,000	
8332	横浜銀行	1,001,000	433	433,433,000	
8333	常陽銀行	564,000	391	220,524,000	
8334	群馬銀行	364,000	491	178,724,000	
8336	武蔵野銀行	23,700	2,559	60,648,300	
8337	千葉興業銀行	29,800	685	20,413,000	
8338	筑波銀行	47,100	261	12,293,100	
8339	東京都民銀行	27,500	1,253	34,457,500	
8341	七十七銀行	244,000	502	122,488,000	
8342	青森銀行	110,000	224	24,640,000	

8343	秋田銀行	106,000	358	37,948,000	
8344	山形銀行	89,000	391	34,799,000	
8345	岩手銀行	10,500	5,190	54,495,000	
8346	東邦銀行	133,000	297	39,501,000	
8349	東北銀行	79,000	145	11,455,000	
8350	みちのく銀行	78,000	194	15,132,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	590,000	377	222,430,000	
8355	静岡銀行	453,000	805	364,665,000	
8356	十六銀行	191,000	359	68,569,000	
8358	スルガ銀行	152,000	816	124,032,000	
8359	八十二銀行	294,000	506	148,764,000	
8360	山梨中央銀行	99,000	384	38,016,000	
8361	大垣共立銀行	208,000	315	65,520,000	
8362	福井銀行	134,000	295	39,530,000	
8363	北國銀行	166,000	333	55,278,000	
8364	清水銀行	5,300	3,640	19,292,000	
8366	滋賀銀行	146,000	564	82,344,000	
8367	南都銀行	146,000	505	73,730,000	
8368	百五銀行	143,000	417	59,631,000	
8369	京都銀行	260,000	817	212,420,000	
8374	三重銀行	65,000	242	15,730,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,023,000	192	196,416,000	
8379	広島銀行	429,000	376	161,304,000	
8381	山陰合同銀行	94,000	741	69,654,000	
8382	中国銀行	128,000	1,196	153,088,000	
8383	鳥取銀行	50,000	244	12,200,000	
8385	伊予銀行	178,000	823	146,494,000	
8386	百十四銀行	170,000	348	59,160,000	
8387	四国銀行	114,000	304	34,656,000	
8388	阿波銀行	130,000	523	67,990,000	
8390	鹿児島銀行	101,000	643	64,943,000	
8392	大分銀行	101,000	319	32,219,000	
8393	宮崎銀行	97,000	274	26,578,000	
8394	肥後銀行	124,000	490	60,760,000	
8395	佐賀銀行	90,000	260	23,400,000	
8396	十八銀行	99,000	264	26,136,000	
8397	沖縄銀行	12,000	3,675	44,100,000	
8399	琉球銀行	30,800	995	30,646,000	
8403	住友信託銀行	1,314,000	525	689,850,000	
8404	みずほ信託銀行	1,232,000	90	110,880,000	
8409	八千代銀行	8,200	2,120	17,384,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	12,784,300	194	2,480,154,200	
8415	紀陽ホールディングス	581,000	125	72,625,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	145,000	983	142,535,000	
8521	長野銀行	54,000	179	9,666,000	
8522	名古屋銀行	141,000	362	51,042,000	
8527	愛知銀行	5,700	7,190	40,983,000	
8529	第三銀行	96,000	253	24,288,000	
8530	中京銀行	64,000	276	17,664,000	
8536	東日本銀行	81,000	179	14,499,000	
8541	愛媛銀行	98,000	264	25,872,000	
8542	トマト銀行	61,000	193	11,773,000	
8543	みなと銀行	161,000	125	20,125,000	
8544	京葉銀行	128,000	431	55,168,000	
8545	関西アーバン銀行	181,000	142	25,702,000	
8550	栃木銀行	78,000	382	29,796,000	
8551	北日本銀行	4,800	2,473	11,870,400	
8556	香川銀行	52,000	312	16,224,000	
8558	東和銀行	157,000	63	9,891,000	
8561	徳島銀行	43,000	311	13,373,000	
8562	福島銀行	192,000	50	9,600,000	
8563	大東銀行	99,000	65	6,435,000	
8713	フィデアホールディングス	74,400	165	12,276,000	
8714	池田泉州ホールディングス	607,700	170	103,309,000	
8473	SBIホールディングス	13,984	17,350	242,622,400	
8518	日本アジア投資	100,000	48	4,800,000	
8595	ジャフコ	21,300	2,247	47,861,100	
8601	大和証券グループ本社	1,372,000	471	646,212,000	
8604	野村ホールディングス	2,917,200	668	1,948,689,600	

8606	みずほ証券	399,000	279	111,321,000	
8607	みずほインベスターズ証券	362,000	93	33,666,000	
8609	岡三証券グループ	133,000	427	56,791,000	
8613	丸三証券	47,900	549	26,297,100	
8614	東洋証券	58,000	181	10,498,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	165,000	376	62,040,000	
8617	光世証券	37,000	101	3,737,000	
8622	水戸証券	42,000	222	9,324,000	
8624	いちよし証券	32,600	632	20,603,200	
8628	松井証券	92,300	647	59,718,100	
8692	だいこう証券ビジネス	7,500	405	3,037,500	
8698	マネックスグループ	1,171	43,800	51,289,800	
8703	カブドットコム証券	239	98,600	23,565,400	
8706	極東証券	19,300	962	18,566,600	
8707	岩井証券	13,500	607	8,194,500	
8742	小林洋行	4,100	303	1,242,300	
8725	三井住友海上グループホールディングス	330,500	2,434	804,437,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	490	283,700	139,013,000	
8754	日本興亜損害保険	521,000	583	303,743,000	
8755	損害保険ジャパン	678,000	655	444,090,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	172,000	467	80,324,000	
8761	あいおい損害保険	371,000	466	172,886,000	
8763	富士火災海上保険	186,000	113	21,018,000	
8766	東京海上ホールディングス	591,600	2,540	1,502,664,000	
8795	T & Dホールディングス	267,250	2,065	551,871,250	
8253	クレディセゾン	109,100	1,326	144,666,600	
8258	セディナ	119,400	164	19,581,600	
8423	フィデック	84	9,480	796,320	
8424	芙蓉総合リース	13,400	2,522	33,794,800	
8425	興銀リース	21,700	1,735	37,649,500	
8439	東京センチュリーリース	36,600	1,226	44,871,600	
8511	日本証券金融	64,200	638	40,959,600	
8512	大阪証券金融	18,300	191	3,495,300	
8515	アイフル	116,850	131	15,307,350	
8519	ポケットカード	14,900	255	3,799,500	
8564	武富士	91,830	408	37,466,640	
8566	リコーリース	10,700	2,095	22,416,500	
8570	イオンクレジットサービス	69,200	975	67,470,000	
8571	N I Sグループ	97,200	20	1,944,000	
8572	アコム	39,070	1,448	56,573,360	
8574	プロミス	66,050	783	51,717,150	
8584	ジャックス	95,000	200	19,000,000	
8586	日立キャピタル	36,700	1,232	45,214,400	
8591	オリックス	75,650	7,630	577,209,500	
8593	三菱UFJリース	39,520	3,160	124,883,200	
8772	アサックス	22	84,500	1,859,000	
8793	NECキャピタルソリューション	5,300	1,208	6,402,400	
2353	日本駐車場開発	1,687	4,160	7,017,920	
3003	昭栄	26,300	700	18,410,000	
3225	東京建物不動産販売	7,000	275	1,925,000	
3231	野村不動産ホールディングス	74,600	1,426	106,379,600	
3265	ヒューリック	43,100	658	28,359,800	
3521	エコナック	46,000	40	1,840,000	
4666	パーク24	87,600	904	79,190,400	
8801	三井不動産	648,000	1,560	1,010,880,000	
8802	三菱地所	1,023,000	1,452	1,485,396,000	
8803	平和不動産	110,000	305	33,550,000	
8804	東京建物	297,000	320	95,040,000	
8806	ダイビル	40,000	710	28,400,000	
8809	サンケイビル	26,800	550	14,740,000	
8815	東急不動産	288,000	350	100,800,000	
8818	京阪神不動産	18,400	421	7,746,400	
8830	住友不動産	350,000	1,696	593,600,000	
8833	東宝不動産	16,400	497	8,150,800	
8838	有楽土地	21,000	367	7,707,000	
8840	大京	219,000	173	37,887,000	
8841	テーオーシー	60,400	322	19,448,800	
8842	東京楽天地	26,000	359	9,334,000	
8848	レオパレス21	101,500	447	45,370,500	

8860	フジ住宅	18,000	331	5,958,000	
8864	空港施設	16,100	513	8,259,300	
8869	明和地所	8,900	475	4,227,500	
8870	住友不動産販売	5,640	3,935	22,193,400	
8871	ゴールドクレスト	10,510	2,335	24,540,850	
8875	東栄住宅	9,300	816	7,588,800	
8877	日本エスリード	6,200	786	4,873,200	
8879	東急リバブル	14,100	792	11,167,200	
8880	飯田産業	6,100	1,475	8,997,500	
8881	日神不動産	8,000	479	3,832,000	
8895	アーネストワン	25,800	844	21,775,200	
8897	タカラレーベン	6,900	488	3,367,200	
8904	サンヨーハウジング名古屋	72	75,300	5,421,600	
8905	イオンモール	71,000	1,792	127,232,000	
8907	フージャースコーポレーション	191	16,300	3,113,300	
8910	サンシティ	321	2,037	653,877	
8913	ゼクス	513	1,000	513,000	
8915	タクトホーム	71	70,000	4,970,000	
8918	ランド	8,900	25	222,500	
8924	リサ・パートナーズ	203	50,300	10,210,900	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	967	74,900	72,428,300	
8934	サンフロンティア不動産	169	11,800	1,994,200	
8939	大和システム	6,800	183	1,244,400	
8944	ランドビジネス	106	17,610	1,866,660	
9706	日本空港ビルデング	37,300	1,320	49,236,000	
1954	日本工営	55,000	278	15,290,000	
2127	日本M&Aセンター	29	312,500	9,062,500	
2131	アコーディア・ゴルフ	412	90,200	37,162,400	
2168	パソナグループ	144	61,200	8,812,800	
2170	リンクアンドモチベーション	34	40,150	1,365,100	
2181	テンプホールディングス	22,600	723	16,339,800	
2301	学情	5,100	299	1,524,900	
2305	スタジオアリス	7,600	748	5,684,800	
2309	シミック	260	21,330	5,545,800	
2322	NECフィールドディング	13,400	1,280	17,152,000	
2331	総合警備保障	55,000	1,036	56,980,000	
2371	カカコム	99	340,000	33,660,000	
2372	アイロムホールディングス	371	2,130	790,230	
2378	ルネサンス	7,300	328	2,394,400	
2392	セキュアード・キャピタル・ジャパン	50	75,500	3,775,000	
2395	新日本科学	8,400	579	4,863,600	
2413	エムスリー	64	322,500	20,640,000	
2432	ディー・エヌ・エー	191	682,000	130,262,000	
2433	博報堂DYホールディングス	20,950	4,700	98,465,000	
2440	ぐるなび	87	182,500	15,877,500	
2450	一休	104	41,450	4,310,800	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	31	64,000	1,984,000	
2462	ジェイコムホールディングス	14	91,900	1,286,600	
2466	パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	347	60,400	20,958,800	
4282	イーピーエス	44	421,500	18,546,000	
4301	アミューズ	4,200	980	4,116,000	
4310	ドリームインキュベータ	48	63,000	3,024,000	
4319	TAC	8,200	379	3,107,800	
4321	ケネディクス	771	25,880	19,953,480	
4324	電通	150,000	2,407	361,050,000	
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	570	8,920	5,084,400	
4337	びあ	5,500	1,244	6,842,000	
4343	イオンファンタジー	5,300	1,090	5,777,000	
4346	ネクシィーズ	663	2,862	1,897,506	
4544	みらかホールディングス	31,500	2,832	89,208,000	
4641	アルプス技研	6,600	647	4,270,200	
4651	サニックス	21,600	167	3,607,200	
4653	ダイオーズ	2,900	506	1,467,400	
4658	日本空調サービス	3,700	768	2,841,600	
4661	オリエンタルランド	40,100	6,540	262,254,000	
4665	ダスキン	46,300	1,647	76,256,100	
4668	明光ネットワークジャパン	13,600	580	7,888,000	
4671	ファルコSDホールディングス	8,500	880	7,480,000	
4678	秀英予備校	3,000	518	1,554,000	

4679	田谷	2,300	701	1,612,300	
4680	ラウンドワン	22,400	622	13,932,800	
4681	リゾートトラスト	22,800	1,348	30,734,400	
4694	ビー・エム・エル	8,600	2,342	20,141,200	
4696	ワタベウェディング	4,400	1,082	4,760,800	
4708	もしもしホットライン	10,200	1,762	17,972,400	
4711	東急コミュニティー	3,500	2,219	7,766,500	
4714	リソー教育	1,671	4,715	7,878,765	
4724	ウェアハウス	3,800	322	1,223,600	
4732	ユー・エス・エス	20,840	6,080	126,707,200	
4745	東京個別指導学院	10,100	159	1,605,900	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	57,000	445	25,365,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	4,100	516	2,115,600	
4801	セントラルスポーツ	4,500	900	4,050,000	
4848	フルキャストホールディングス	156	5,300	826,800	
5261	リゾートソリューション	14,000	183	2,562,000	
9603	エイチ・アイ・エス	15,100	1,809	27,315,900	
9609	ベンチャー・リンク	77,900	17	1,324,300	
9616	共立メンテナンス	6,700	1,357	9,091,900	
9619	イチネンホールディングス	16,000	411	6,576,000	
9621	建設技術研究所	8,400	464	3,897,600	
9628	燦ホールディングス	3,300	1,527	5,039,100	
9632	スバル興業	12,000	265	3,180,000	
9633	東京テアトル	55,000	143	7,865,000	
9667	ホリプロ	5,100	703	3,585,300	
9671	よみうりランド	33,000	322	10,626,000	
9672	東京都競馬	113,000	128	14,464,000	
9675	常磐興産	47,000	142	6,674,000	
9678	カナモト	19,000	416	7,904,000	
9681	東京ドーム	113,000	259	29,267,000	
9704	東海観光	66,000	29	1,914,000	
9715	トランス・コスモス	19,100	717	13,694,700	
9716	乃村工藝社	32,000	254	8,128,000	
9722	藤田観光	42,000	371	15,582,000	
9726	近畿日本ツーリスト	52,000	79	4,108,000	
9728	日本管財	6,100	1,551	9,461,100	
9731	白洋舎	17,000	260	4,420,000	
9735	セコム	148,700	4,030	599,261,000	
9740	セントラル警備保障	6,500	871	5,661,500	
9743	丹青社	15,000	206	3,090,000	
9744	メイテック	22,400	1,768	39,603,200	
9747	アサツー ディ・ケイ	28,800	1,848	53,222,400	
9755	応用地質	17,300	782	13,528,600	
9757	船井総合研究所	16,000	498	7,968,000	
9760	進学会	8,800	309	2,719,200	
9783	ベネッセホールディングス	52,100	3,950	205,795,000	
9787	イオンディライト	12,200	1,276	15,567,200	
9788	ナック	3,700	877	3,244,900	
9792	ニチイ学館	32,200	820	26,404,000	
9793	ダイセキ	26,500	1,790	47,435,000	
	合計	223,967,426		186,864,259,636	

(注)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

[前へ](#) [次へ](#)

貸付有価証券一覧表
(株式)

銘柄		株式数
コード	銘柄名	
1332	日本水産	77,500
1334	マルハニチロホールディングス	225,000
1377	サカタのタネ	22,500
1514	住石ホールディングス	3,100
1712	ダイセキ環境ソリューション	1
1722	ミサワホーム	8,900
1766	東建コーポレーション	4,580
1805	飛鳥建設	267,500
1808	長谷工コーポレーション	500
1813	不動テトラ	9,100
1816	安藤建設	39,000
1821	三井住友建設	700
1826	佐田建設	3,000
1870	矢作建設工業	7,000
1890	東洋建設	161,000
1896	大林道路	10,000
2009	鳥越製粉	8,800
2059	ユニ・チャーム ベットケア	6,100
2127	日本M&Aセンター	17
2170	リンクアンドモチベーション	9
2181	テンブホールディングス	13,400
2204	中村屋	29,000
2207	名糖産業	4,400
2211	不二家	67,000
2212	山崎製パン	75,000
2267	ヤクルト本社	15,000
2286	林兼産業	24,000
2317	システムプロ	71
2372	アイロムホールディングス	278
2392	セキュアード・キャピタル・ジャパン	34
2395	新日本科学	1,300
2413	エムスリー	41
2440	ぐるなび	53
2453	ジャパンベストレスキューシステム	17
2501	サッポロホールディングス	94,000
2540	養命酒製造	9,000
2593	伊藤園	12,100
2670	エービーシー・マート	2,400
2678	アスクル	9,200
2729	JALUX	1,800
2811	カゴメ	47,400
2815	アリアケジャパン	10,100
2899	永谷園	11,000
3001	片倉工業	11,700
3004	神栄	8,000
3009	川島織物セルコン	42,000
3076	あいホールディングス	25,000
3078	ユニバース	1,400
3103	ユニチカ	206,000
3104	富士紡ホールディングス	24,000
3107	ダイワボウホールディングス	80,000
3109	シキボウ	65,000
3116	トヨタ紡織	11,300
3202	大東紡織	17,000
3205	ダイドーリミテッド	13,600
3313	ブックオフコーポレーション	1,400
3333	あさひ	3,600
3341	日本調剤	1,890
3397	トリドール	26
3408	サカイオーベックス	32,000
3432	三協・立山ホールディングス	83,000
3436	SUMCO	61,300

3521	エコナック	28,000
3524	日東製網	15,000
3593	ホギメディカル	800
3605	サンエー・インターナショナル	900
3715	ダウンゴ	19
3730	マクロミル	62
3770	ザッパラス	35
3774	インターネットイニシアティブ	36
4022	ラサ工業	47,000
4028	石原産業	27,000
4047	関東電化工業	26,000
4064	日本カーバイド工業	26,000
4100	戸田工業	18,000
4109	ステラ ケミファ	5,400
4229	群栄化学工業	11,000
4282	イービーエス	25
4295	フェイス	80
4321	ケネディクス	303
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	311
4337	ぴあ	2,600
4340	シンプレクス・テクノロジー	183
4344	ソースネクスト	14
4531	有機合成薬品工業	1,000
4539	日本ケミファ	18,000
4559	ゼリア新薬工業	17,000
4611	大日本塗料	65,000
4612	日本ペイント	94,000
4614	トウベ	9,000
4666	パーク24	38,100
4714	リソー教育	110
4745	東京個別指導学院	9,800
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	52,500
4768	大塚商会	8,600
4775	総合メディカル	900
4776	サイボウズ	164
4779	ソフトブレーン	161
4825	ウェザーニューズ	2,900
4848	フルキャストホールディングス	24
4912	ライオン	36,000
4919	ミルボン	1,900
4922	コーセー	300
4951	エステー	1,000
4958	長谷川香料	400
4994	大成ラミック	800
4996	クミアイ化学工業	29,000
4997	日本農薬	18,000
5002	昭和シェル石油	89,600
5015	ビービー・カストロール	3,700
5186	ニッタ	200
5196	鬼怒川ゴム工業	28,000
5261	リゾートソリューション	8,000
5302	日本カーボン	16,000
5310	東洋炭素	5,000
5352	黒崎播磨	28,000
5479	日本金属工業	58,000
5480	日本冶金工業	63,000
5491	日本金属	16,000
5563	日本電工	31,000
5631	日本製鋼所	66,000
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,200
5727	東邦チタニウム	18,600
5738	住友軽金属工業	162,000
5805	昭和電線ホールディングス	5,000
5912	日本橋梁	3,200
5917	サクラダ	57,000
5949	ユニプレス	15,200

5981	東京製網	83,000
6013	タクマ	17,000
6101	ツガミ	32,000
6135	牧野フライス製作所	33,000
6141	森精機製作所	49,200
6217	津田駒工業	29,000
6287	サトー	4,300
6298	ワイエイシイ	4,200
6305	日立建機	56,000
6315	TOWA	300
6355	住友精密工業	20,000
6395	タダノ	1,000
6407	シーケーディ	700
6418	日本金銭機械	10,000
6419	マースエンジニアリング	800
6440	JUKI	42,000
6445	蛇の目ミシン工業	85,000
6453	シルバー精工	110,000
6461	日本ピストンリング	5,000
6480	日本トムソン	14,000
6504	富士電機ホールディングス	254,000
6505	東洋電機製造	23,000
6507	シンフォニアテクノロジー	71,000
6508	明電舎	101,000
6632	JVC・ケンウッド・ホールディングス	100
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	175,000
6704	岩崎通信機	1,000
6727	ワコム	215
6728	アルバック	17,500
6731	ピクセラ	4,000
6744	能美防災	4,000
6745	ホーチキ	6,000
6764	三洋電機	1,082,000
6766	宮越商事	1,900
6779	日本電波工業	8,500
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	75,000
6796	クラリオン	49,000
6801	東光	50,000
6806	ヒロセ電機	19,100
6844	新電元工業	31,000
6856	堀場製作所	13,400
6857	アドバンテスト	11,200
6859	エスベック	700
6869	シスメックス	20,900
6875	メガチップス	10,100
6905	コーセル	100
6915	千代田インテグレ	5,700
6924	岩崎電気	4,000
6929	日本セラミック	8,100
6937	古河電池	8,000
6941	山一電機	2,100
6951	日本電子	11,000
6952	カシオ計算機	101,600
6961	エンプラス	100
6967	新光電気工業	32,200
7012	川崎重工業	34,000
7211	三菱自動車工業	2,446,000
7223	関東自動車工業	8,800
7238	曙ブレーキ工業	30,100
7241	フタバ産業	20,300
7272	ヤマハ発動機	126,500
7421	カッパ・クリエイト	6,350
7447	ナガイレーベン	2,400
7456	松田産業	7,900
7513	コジマ	14,600
7522	ワタミ	200

7541	メガネトップ	6,200
7545	西松屋チェーン	27,200
7550	ゼンショー	400
7599	ガリバーインターナショナル	280
7607	進和	2,700
7608	エスケイジャパン	1,700
7637	白銅	1,300
7649	スギホールディングス	17,300
7701	島津製作所	121,000
7704	アロカ	1,300
7709	クボテック	3
7715	長野計器	100
7729	東京精密	20,500
7744	ノーリツ鋼機	9,800
7745	エー・アンド・デイ	7,100
7840	フランスベッドホールディングス	47,000
7846	パイロットコーポレーション	30
7908	きもと	8,100
7915	日本写真印刷	16,800
7952	河合楽器製作所	41,000
7956	ビジョン	6,900
7961	兼松日産農林	12,000
7962	キングジム	8,400
7976	三菱鉛筆	100
7990	グローブライド	55,000
7995	日本バルカー工業	44,000
8014	蝶理	1,000
8016	オンワードホールディングス	77,000
8020	兼松	102,000
8028	ファミリーマート	14,000
8038	東都水産	18,000
8051	山善	2,000
8056	日本ユニシス	26,100
8074	ユアサ商事	118,000
8086	ニプロ	25,000
8088	岩谷産業	119,000
8091	ニチモウ	13,000
8111	ゴールドウイン	24,000
8136	サンリオ	29,800
8153	モスフードサービス	10,100
8160	木曽路	12,300
8168	ケーヨー	100
8170	アデランスホールディングス	12,800
8173	上新電機	26,000
8175	ベスト電器	34,000
8185	チヨダ	6,900
8193	鈴丹	2,600
8194	ライフコーポレーション	2,300
8200	リンガーハット	8,200
8229	C F S コーポレーション	13,000
8233	高島屋	16,000
8237	松屋	21,800
8248	ニッセンホールディングス	24,700
8258	セディナ	3,000
8263	ダイエー	50,000
8291	東日カーライフグループ	19,000
8303	新生銀行	680,000
8396	十八銀行	6,000
8404	みずほ信託銀行	1,025,000
8423	フィデック	35
8512	大阪証券金融	12,600
8519	ポケットカード	5,800
8564	武富士	68,630
8566	リコーリース	800
8571	N I S グループ	66,400
8572	アコム	35,000

8584	ジャックス	65,000
8595	ジャフコ	16,400
8617	光世証券	17,000
8628	松井証券	82,400
8703	カブドットコム証券	135
8714	池田泉州ホールディングス	144,400
8742	小林洋行	2,500
8815	東急不動産	200,000
8841	テオーシー	1,900
8848	レオパレス21	75,900
8869	明和地所	1,900
8870	住友不動産販売	4,860
8875	東栄住宅	6,100
8877	日本エスリード	3,500
8881	日神不動産	6,400
8913	ゼクス	60
8918	ランド	3,000
8924	リサ・パートナーズ	56
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	350
8939	大和システム	4,800
9001	東武鉄道	45,000
9006	京浜急行電鉄	82,000
9007	小田急電鉄	85,000
9041	近畿日本鉄道	989,000
9044	南海電気鉄道	223,000
9119	飯野海運	52,800
9202	全日本空輸	1,196,000
9304	澁澤倉庫	31,000
9382	バンテック	2
9401	東京放送ホールディングス	64,500
9448	インボイス	5,597
9477	角川グループホールディングス	6,700
9479	インプレスホールディングス	8,900
9601	松竹	60,000
9616	共立メンテナンス	400
9633	東京テアトル	27,000
9671	よみうりランド	23,000
9697	カブコン	23,000
9706	日本空港ビルデング	9,400
9722	藤田観光	33,000
9726	近畿日本ツーリスト	30,000
9744	メイテック	19,100
9747	アサツー ディ・ケイ	16,400
9787	イオンディライト	3,600
9793	ダイセキ	11,400
9850	グルメ杵屋	3,000
9854	愛眼	8,700
9861	吉野家ホールディングス	248
9900	サガミチェーン	13,000
9972	アルテック	2,500
合 計		15,661,495

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成22年4月30日現在
(単位：円)

資産総額	1,580,867,354
負債総額	1,253,400
純資産総額(-)	1,579,613,954
発行済口数	1,589,593,881 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9937 (1万口当たり 9,937)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成22年4月30日現在
(単位：円)

資産総額	201,480,420,486
負債総額	5,493,539,204
純資産総額(-)	195,986,881,282
発行済口数	222,101,794,983 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8824 (1万口当たり 8,824)

第5【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	300,000,000		300,000,000
第2計算期間	68,485,932	169,900	368,316,032
第3計算期間	193,712,905	228,682,857	333,346,080
第4計算期間	254,221,463	147,078,370	440,489,173
第5計算期間	427,892,267	171,620,715	696,760,725
第6計算期間	482,849,061	273,445,311	906,164,475
第7計算期間	457,252,530	280,075,805	1,083,341,200
第8計算期間	547,578,260	252,731,573	1,378,187,887
第9計算期間	463,928,924	296,311,268	1,545,805,543

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成22年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	330	6,068,812
追加型公社債投資信託	18	438,058
単位型株式投資信託	9	93,704
単位型公社債投資信託	7	114,756
合計	364	6,715,330

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	13,048,512		8,398,952	
有価証券	2	7,000,000		11,498,934	
前払費用		176,784		130,052	
未収入金		754,110		133,300	
未収委託者報酬		5,719,241		3,496,056	
未収収益	2	9,851		77,468	
繰延税金資産		470,611		289,685	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		2,358		13,229	
流動資産 計		28,181,470	58.4	25,037,680	57.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	378,922		368,327	
器具備品	1	165,354		168,906	
土地		1,205,031		1,205,031	
		1,749,308	3.6	1,742,265	4.0
無形固定資産					
電話加入権		15,822		15,822	
ソフトウェア		833,346		809,683	
ソフトウェア仮勘定		-		7,316	
その他		200		156	
		849,369	1.8	832,978	1.9
投資その他の資産					
長期性預金	2	-		2,000,000	
投資有価証券		15,643,182		11,906,934	
関係会社株式		481,812		431,812	
長期差入保証金	2	844,628		844,978	
長期前払費用		44,419		4,371	
繰延税金資産		437,600		473,766	
その他		20,485		20,485	
		17,472,127	36.2	15,682,348	36.2
固定資産 計		20,070,805	41.6	18,257,593	42.2
資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		123,164		1,038,438	
未払金					
未払収益分配金		259,035		272,705	
未払償還金		2,234,769		2,047,207	
未払手数料	2	2,414,475		1,440,183	
その他未払金		122,624		110,716	
未払費用	2	1,190,361		781,556	
未払消費税等		150,778		-	
未払法人税等		3,063,071		595,981	
仮受金		9		43	
賞与引当金		473,000		478,200	
流動負債計			10,031,290		6,765,032
					15.6
固定負債					
長期未払金		40,175		-	
退職給付引当金		13,752		13,304	
役員退職慰労引当金		80,428		54,658	
固定負債計			134,355		67,962
					0.2
負債合計			10,165,645		6,832,995
					15.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,000,131		2,000,131
					4.6
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計			222,096		222,096
					0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,589		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		28,643,217		27,520,492	
利益剰余金合計			35,983,807		34,861,082
					80.5
株主資本合計			38,206,035		37,083,309
					85.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			119,404		621,031
					1.4
純資産合計			38,086,630		36,462,278
					84.2
負債純資産合計			48,252,276		43,295,274
					100.0

(2)【損益計算書】

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)
営業収益					
委託者報酬		53,528,583		42,137,383	
その他営業収益					
投資顧問料		17,390		7,887	
その他		9,522		8,381	
		53,555,496	100.0	42,153,652	100.0
営業費用					
支払手数料	2	23,552,779		18,452,482	
広告宣伝費		1,256,792		911,798	
公告費		4,837		4,088	
調査費					
調査費		708,443		778,991	
委託調査費		5,547,898		4,427,117	
事務委託費		248,027		229,877	
営業雑経費					
通信費		119,248		114,009	
印刷費		675,259		640,249	
協会費		43,595		42,295	
諸会費		6,863		6,356	
事務機器関連費		858,095		820,190	
		33,021,841	61.6	26,427,456	62.7
一般管理費					
給料					
役員報酬		176,700		171,783	
給料・手当		3,069,369		3,243,471	
賞与引当金繰入		473,000		478,200	
福利厚生費		383,722		427,372	
交際費		20,733		20,785	
旅費交通費		130,178		126,644	
租税公課		129,920		112,608	
不動産賃借料		666,879		658,309	
退職給付費用		116,927		151,382	
役員退職慰労引当金繰入		17,691		17,566	
固定資産減価償却費		289,851		345,975	
諸経費		348,524		368,982	
		5,823,499	10.9	6,123,082	14.5
営業利益		14,710,155	27.5	9,603,113	22.8

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	2	44,838			55,030		
受取利息	2	41,460			21,926		
有価証券償還益		-			-		
収益分配金等時効 完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		-			2,124,730		
固定資産除却損	1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			-		
移転関連費用		13,467			-		
造作変更費用		3,330			-		
その他		-	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び 事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

重要な会計方針

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左 同 左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左 同 左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

(損益計算書関係)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券			
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券			
	その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
	合計	12,616,389	12,277,145	339,243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,602,413	1,279,301	429,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合 計	-	782,596	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券 その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券 その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	858,846	771,109
(2) 年金資産	<u>727,035</u>	<u>454,977</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	131,810	316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>162,154</u>	<u>306,966</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	9,164
(6) 前払年金費用	<u>44,096</u>	<u>4,139</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>13,752</u>	<u>13,304</u>

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	14,624	10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>17,916</u>	<u>38,186</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,160</u>	<u>69,396</u>
(6) その他	<u>76,767</u>	<u>81,986</u>
(7) 合計	<u>116,927</u>	<u>151,382</u>

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	827,166	1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	17,942	1,684
繰延税金負債 合計	17,942	1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

(関連当事者情報)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円	
								事務所の賃借	43,826 千円	長期差入 保証金	833,144 千円	
								同上	643,380 千円		事務所賃借料	
								投資の助言	365,963 千円	未払費用	198,106 千円	
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円	
								取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
									譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
									株式の売却	1,296,000 千円		
									株式の売却	197,568 千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業			当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入 保証金	833,144 千円
							投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,318,633		
有価証券		11,000,000		
前払費用		216,436		
未収入金		20,920		
未収委託者報酬		4,064,832		
未収収益		22,215		
繰延税金資産		350,329		
金銭の信託		1,000,000		
その他		22,373		
流動資産 計			26,015,740	56.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	350,848		
器具備品	1	155,653		
土地		1,205,031		
		1,711,533		3.7
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		815,536		
ソフトウェア仮勘定		36,254		
その他		134		
		867,747		1.9
投資その他の資産				
投資有価証券		12,750,981		
関係会社株式		431,812		
長期差入保証金		844,138		
長期前払費用		187		
繰延税金資産		478,573		
長期性預金		3,000,000		
その他		16,075		
		17,521,767		38.0
固定資産 計			20,101,049	43.6
資産合計			46,116,790	100.0

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等	2	105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債計			7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
委託者報酬		19,454,732		
その他営業収益				
投資顧問料		19,128		
その他		4,071	19,477,932	100.0
営業費用				
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721	12,160,884	62.4
一般管理費				
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	1	185,336		
諸経費		143,765	3,057,641	15.7
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	別途 積立金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額（純額）									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。
5.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物	134,743 千円
	器具備品	154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1.減価償却実施額	有形固定資産	42,268 千円
	無形固定資産	143,067 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益 (千円)	2,802,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,802,748
期中平均株式数 (株)	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,196,295百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 目論見書に用語集および信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書の表紙裏面に以下の内容を記載します。
 - ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 有価証券届出書の内容を要約した基本情報等を投資信託説明書（交付目論見書）の冒頭に掲載します。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (7) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (8) 目論見書の裏表紙に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成21年3月26日から平成22年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月29日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成20年3月26日から平成21年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。